

福島県人口ビジョン (案)

平成27年11月
福島県

－目次－

I	はじめに	1
II	人口の現状分析	
	「II人口の現状分析」のポイント	2
1	人口動向分析	
	(1) 総人口の推移と将来推計	3
	(2) 人口動向（自然動態）	4
	(3) 人口動向（社会動態）	8
	(4) 県内市町村の状況	12
	(5) 産業・就業者の状況	13
2	人口減少が地域社会に与える影響	
	(1) 地域経済への影響	20
	(2) 地域社会への影響	23
III	人口の将来展望	
	「III人口の将来展望」のポイント	24
1	将来展望に係る県民アンケート調査結果（概要）	25
2	目指すべき将来の姿	
	(1) 基本的な視点	26
	(2) 人口目標	27
3	目標が実現した場合の福島県の姿	29
	(資料)	31

I はじめに

本県の人口は、1971年から1997年までは増加傾向にありましたが、1998年以降は減少の一途を辿っており、2005年以降は、毎年1万人を超える人口減少が続き、2011年には東日本大震災・原子力災害の影響を受け、約4万人の大幅な人口減少となりました。

時間の経過とともに、2013年には社会動態は震災前の水準に戻ったものの、人口減少は依然として続いております。

こうした状況の中で、人口減少に歯止めをかけるためには、復興へ向けた取組と合わせて、構造的な人口問題を解決していかなければなりません。

人口減少は本県のみならず全国的な問題であり、国においては、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2060年に1億人程度の人口を維持するという中長期展望を示すなど、人口減少、地方創生に対して国を挙げて取り組むこととされました。また、平成27年9月には「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の「新・三本の矢」を発表し、希望出生率を1.8まで引き上げる目標などが示されました。

県においても、地域創生に向けた取組について全庁的な協議・検討を行うため、知事を本部長にした「地域創生・人口減少対策本部会議」を平成26年12月に設置するとともに、専門的見地から意見を聴取するため、「福島県地域創生・人口減少対策有識者会議」を同月に設置し、人口ビジョンの策定に向けて議論をしてきました。

本ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づき、福島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）を策定するに当たって、これまでの本県の人口の現状及び将来の姿を示し、人口減少問題について県民の皆様との認識の共有を図るとともに、今後の本県の地域創生の目指すべき方向性を示すものであります。

地域創生に向けて、あらゆる主体と連携を図りながら、国が地方創生に動く今がラストチャンスとの思いを込めて、構造的な問題解決に果敢に挑戦してまいります。

Ⅱ 人口の現状分析

「Ⅱ 人口の現状分析」のポイント

<福島県の人口動向分析>

本県の人口は、1971年から1997年までは増加傾向にあったが、1998年以降は減少の一途を辿っており、2005年以降は、毎年1万人を越える人口減少が続き、2011年には東日本大震災・原子力災害の影響を受け、約4万人の大幅な人口減少となった。

避難者の動態予測を含めた県独自の人口推計では、2040年に約147万人になるものと推計される。

自然動態においては、2003年以降、死亡数が出生数を上回って推移しており、自然減少の状況にある。社会動態においては、高度経済成長期に転出超過のピークとなり、バブル期に一時転入超過となったが、1996年以降は再び社会減少の状況である。世代別にみると進学期と就職期の若者の転出の影響が大きく、特に20～24歳の就職期に多く見られる。平成27年3月の卒業生では、高校生は約4割が大学等へ進学しており、うち8割が県外へ進学している。また、県内大学の卒業生では、県内就職者は全体の約4割であり、残りの約6割の大学生が県外へ就職している状況である。

県内の市町村の状況においては、過疎地域においては2010年時点で限界集落が140箇所あり、震災の影響を踏まえた市町村別推計をみると、2040年には会津、南会津に加え、避難指示区域においても、40%以上（2010年比）の人口減少が予測される。

福島県の就業者数を見ると1995年をピークに減少をはじめ、2010年には100万人を切る水準まで減少している。

産業別にみると、一次産業の減少が顕著であり、1980年の22.8万人から2010年は7.1万人と約1/3に減少している。また二次・三次産業も全国の流れと同様に減少に転じている。

構造的要因への対応と合わせて、震災・原子力災害による急激な人口減少にも対応するため、「自然減少の抑制」「社会減少の抑制」の双方における政策が必要である。

<人口減少が地域社会に与える影響>

人口減少は国が示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に記載されているように、経済社会に対して大きな重荷となり、人口減少による経済規模縮小が更なる縮小を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクがある。

本県は1990年代より生産年齢人口が減少しており、今後これまでのように人口の減少が継続した場合、2040年には就業者は60.5万人にまで減少することが予想される。産業別には、一次産業で約26%、二次・三次産業でも約35%就業者数は減少する見込みであり、各産業での人手不足、消費市場の縮小などにより経済活力の低下が懸念される。また、2005年以降は就業者数の減少に加え、生産性の低下も見られるようになり、本県の経済成長はマイナスに落ち込んでしまっている。

就業者推計から将来の所得を推計すると、2010年に本県全体で約2兆2,200億円あった所得は、2040年までに約6割まで減少することが予想されるとともに、消費市場の縮小も進み、地域経済の規模を縮小させることとなる。

また、地域社会では、地域コミュニティ・社会保障・行財政運営など地域を支える様々な分野で、これまでの水準での持続が困難になることが懸念される。

このように、経済的な観点からも、人口減少問題による様々な影響をとらえ、労働力人口の維持・確保と合わせて、民間企業の設備投資やICTの活用、県産品や観光等における単価上昇を実現する高付加価値化等により生産性の向上を図っていく必要がある。

1 人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

- 福島県の人口は、約193万人（平成27年8月1日現在の推計人口※）
- 1971年から団塊ジュニア誕生以降、1997年（人口ピーク年：約214万人）まで、本県人口は増加していたが、1998年以降は減少の一途を辿っている。
- 年少人口は、1950年から減少の一途を辿り、1996年には老年人口が年少人口を上回る転換期を迎えた。老年人口は、転換期後しばらく増加を続けるが、2025年をピークに減少に転じていく。（図表1）
- 人口ピラミッドの推移を見てみると、団塊世代や高度経済成長が影響した人口構造の変化により、形が**つぼ型**に進行し、2040年の推計では人口構造が**下すぼみ**のつぼ型になる見込みである。（図表2）

※ 推計人口…国勢調査の確定値をベースとした福島県の推計人口

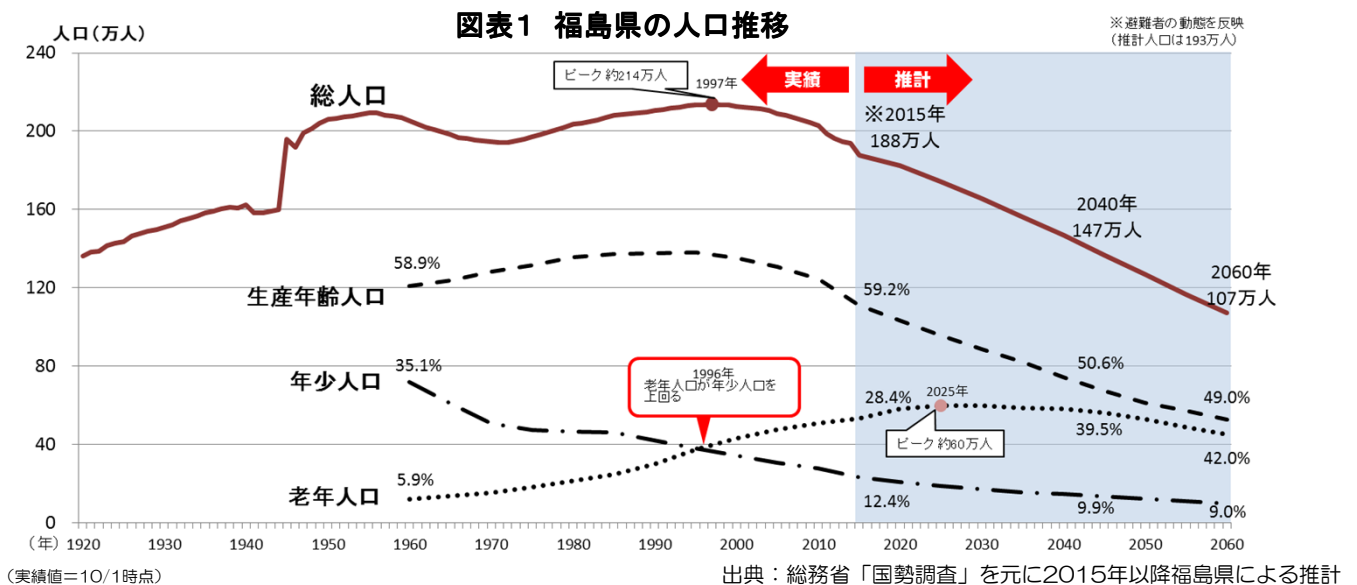
[震災等による人口減少]

- 東日本大震災・原子力災害の影響により、今なお10万人以上の県民が県内外に避難しており、うち県外に約4万人、県内に約6万人が避難している状況が続いている。
- 避難者の動態予測を含めた県独自の人口推計（※1）では、県の人口は2040年に約147万人（2015年の約8割）、2060年に約107万人（2015年の約6割）になるものと推計される。（図表1）

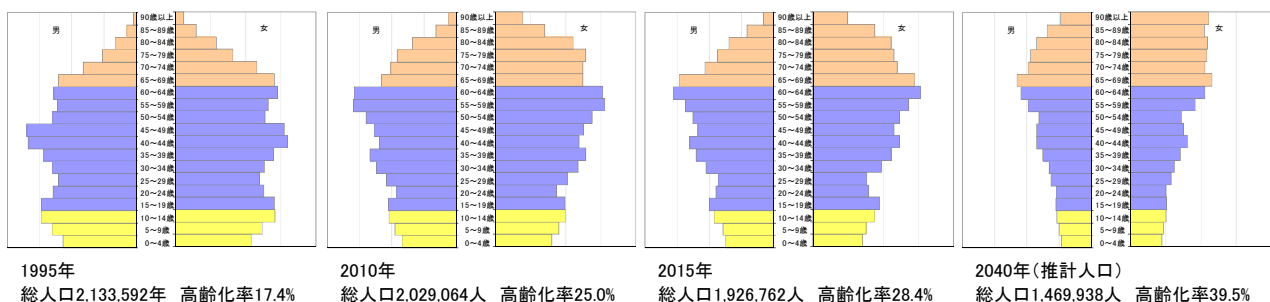
※1 避難者の動態予測を含めた推計については、避難者を対象とした意向調査の回答等を基に独自推計したもの。帰還率は意向調査による「戻る意志がある人」の100%、「判断に迷う人」の50%が帰還するものと仮定。当該人口推計は、基準年を2015年とし、国勢調査結果等を基にした生残率・純移動率・出生率を用いて、コーホート要因法（※2）により将来人口を推計。

※2 基準年の男女別・5歳階級別人口に生残率・純移動率を乗じて、5年後の人口を求める。

新たに生まれる人口は、出生率から求めた出生数に生残率・純移動率を乗じ、5年後の0～5歳人口として組み入れる。



図表2 福島県の人口ピラミッド



出典：総務省「国勢調査」及び福島県による推計

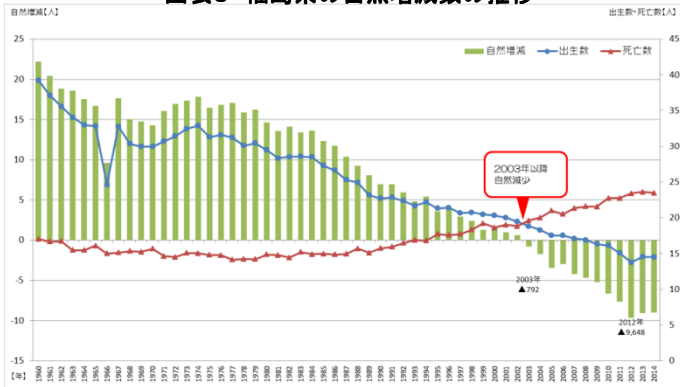
(2) 人口動向 (自然動態)

- 出生・死亡の増減（自然動態）は、出生数は減少、死亡数は増加を続けており、2003年以降、自然減少の状況にある。
- その主な原因として、若年女性（15～49歳）人口の減少が考えられる。また、未婚化、晩婚化の進行などが自然減少の直接的な要因と考えられ、その背景には、非正規労働者の増加など若年層を中心とした雇用情勢が影響を与えていると考えられる。

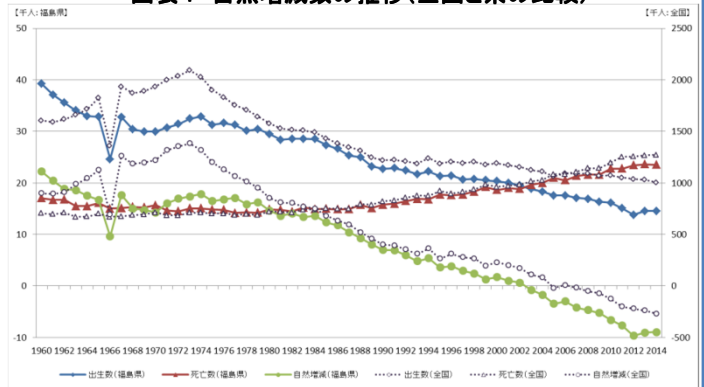
① 出生数と死亡者数

- 出生・死亡の増減（自然動態）は、出生数は減少、死亡数は増加を続け、2003年以降（全国では2005年以降）、死亡数の増加により自然減少に転じた。出生においては、2003年は団塊ジュニア世代（1971～74年生）の女性が平均初婚年齢（2001年＝26.1歳）を迎え、第一子を出産し終えたタイミングであり、死亡においては、翌年2004年以降も死亡数が2万人を超える状況が続き、自然減の幅が拡大し続けている。（図表3,4）

図表3 福島県の自然増減数の推移



図表4 自然増減数の推移(全国と県の比較)



出典：厚生労働省「人口動態統計」

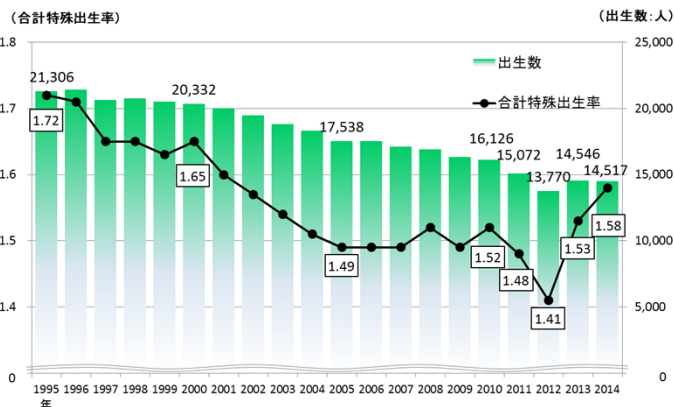
② 出生率と出生数、15～49歳女性人口

- 2014年の合計特殊出生率※は1.58人（2002年1.57人と同水準）
- 本県の出生数は2002年に2万人を割り込み、2012年には震災の影響もあり、1.4万人を下回るまで減少し、合計特殊出生率も全国と同数値の1.41まで落ち込んでいる。（図表5）
- 合計特殊出生率は近年上昇傾向であるが、親となる若い世代（15～49歳の女性人口）の減少が続いていることから、出生数は減少傾向にある。（図表6）
- 合計特殊出生率の全国的な傾向では、2005年に底を打った後は上昇傾向をとっており、これは、晩婚化した団塊ジュニア世代が30代後半に入り、駆け込み出産をしている影響と言われている。全国的な傾向に伴い、本県も2006年からは連続下降は止まっている。（図表7）

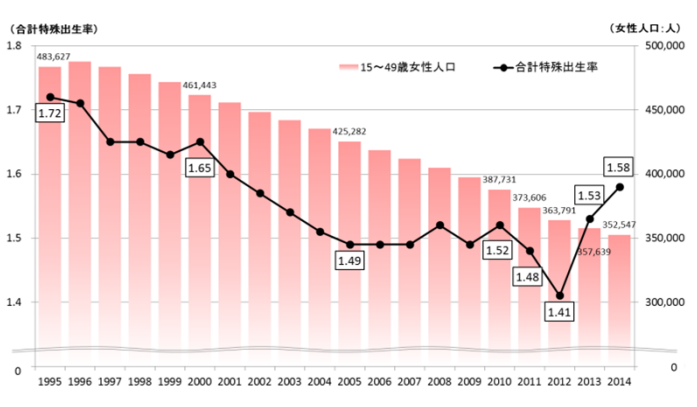
※ 合計特殊出生率

「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。」

図表5 合計特殊出生率と出生数の推移

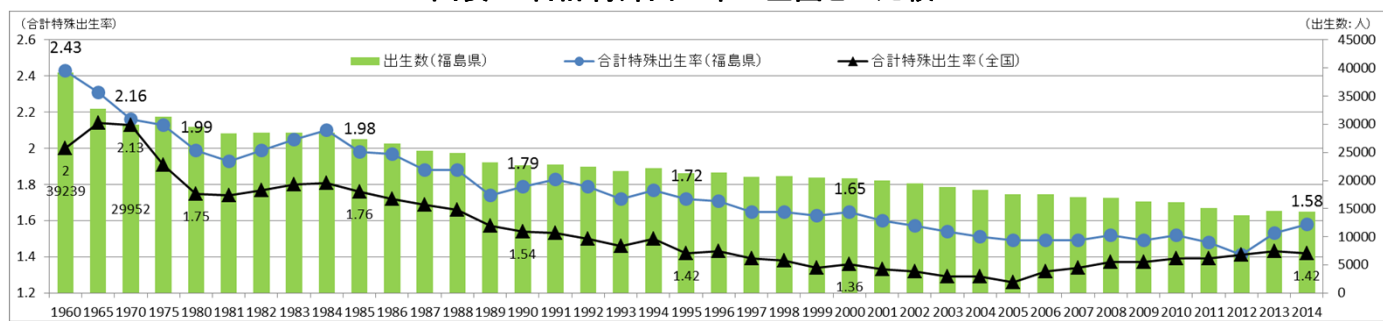


図表6 合計特殊出生率と15～49歳女性人口の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」、福島県統計課「福島県の人口（福島県現住人口調査）」

図表7 合計特殊出生率の全国との比較

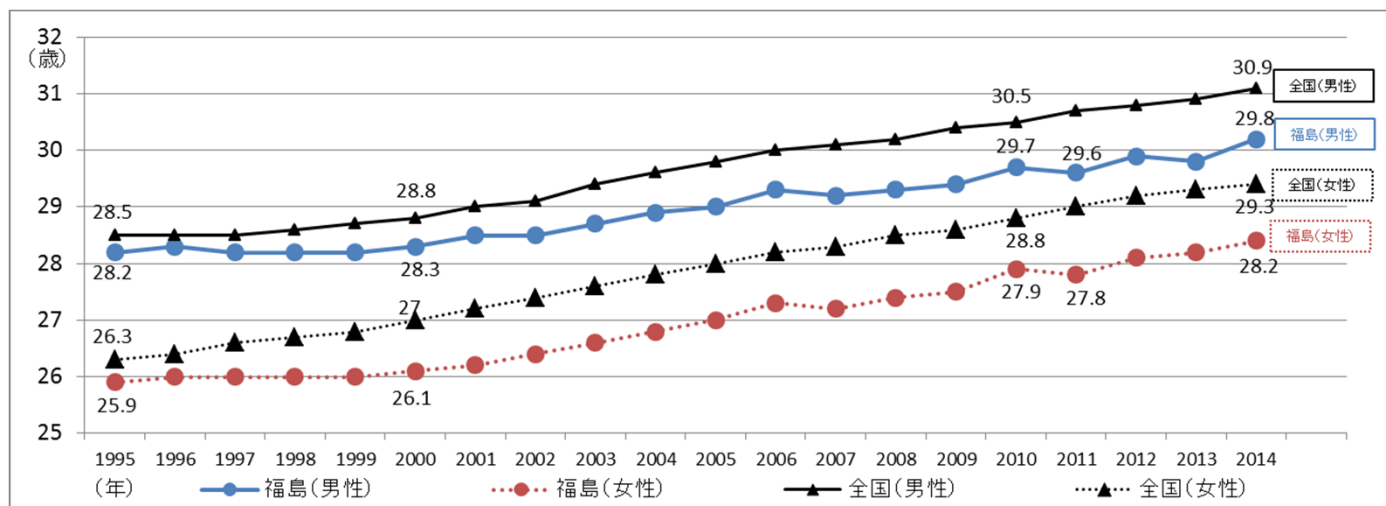


出典：厚生労働省「人口動態統計」

③ 結婚の状況

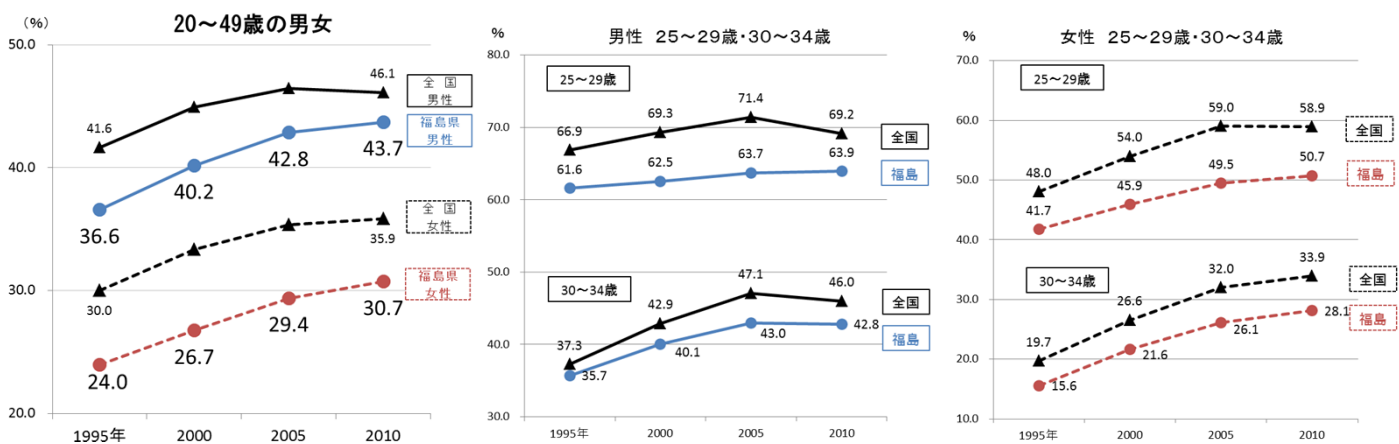
- 平均初婚年齢は全国よりも早いものの、年々上昇を続けており、男性と比較して女性の上昇幅は大きく、晩婚化の傾向が進んでいる。(図表8)
- 未婚率の推移をみると、全国よりは低いものの、20～49歳の男女の未婚率は上昇してきており、晩婚化の傾向が強くなってきている。
2010年において、30～34歳の男性の42.8%、30～34歳の女性の28.1%が未婚となっている。(図表9)

図表8 平均初婚年齢



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図表9 未婚率の推移

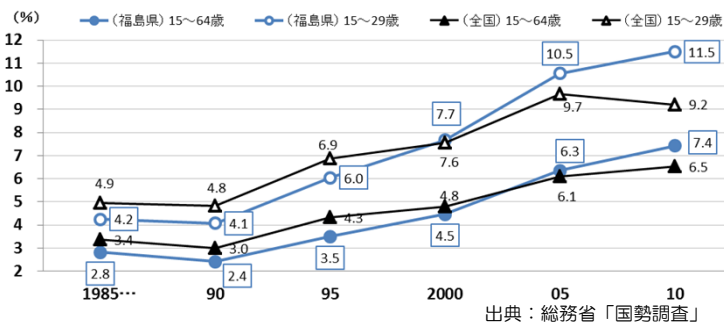


出典：総務省「国勢調査」

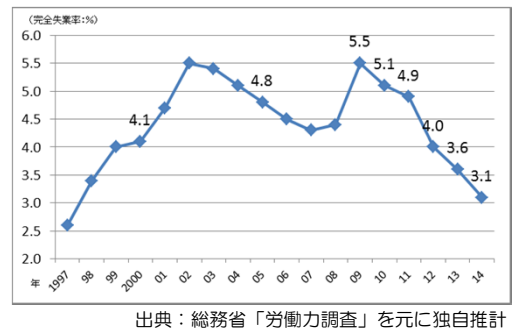
④ 若年者の雇用等の状況

- 15～29歳までの若者の労働力人口全体に占める完全失業者の割合は、1985年以降生産年齢全体を上回って推移している。県の失業率の推移をみると、震災以降、復興関連の求人増加などにより失業率が減少傾向になっている。(図表10,11)
- 年代別の所得を見ると、20代男性においては、最も多い収入階級は200万円代で2002年と変わらず、30代男性においても、200万円代の構成比が27.4%と10年前から約8%増加し、30代男性の最も多い収入階級となった。また、女性においては20代～30代で100万円代が最も多い。(図表12)
- 雇用形態別の有配偶率を見ると、男性においては、いずれの年代も、正規の職員・従業員の方が非正規の方より高い率となっている。特に30代においては、有配偶率に大きな差がみられる。一方、女性においては非正規の職員・従業員の方が有配偶率が高い状況である。(図表13)
- 若者の就業状況は安定しておらず、経済力が低下していることが推測され、雇用情勢が若年者の結婚などにも影響を与えていると考えられる。

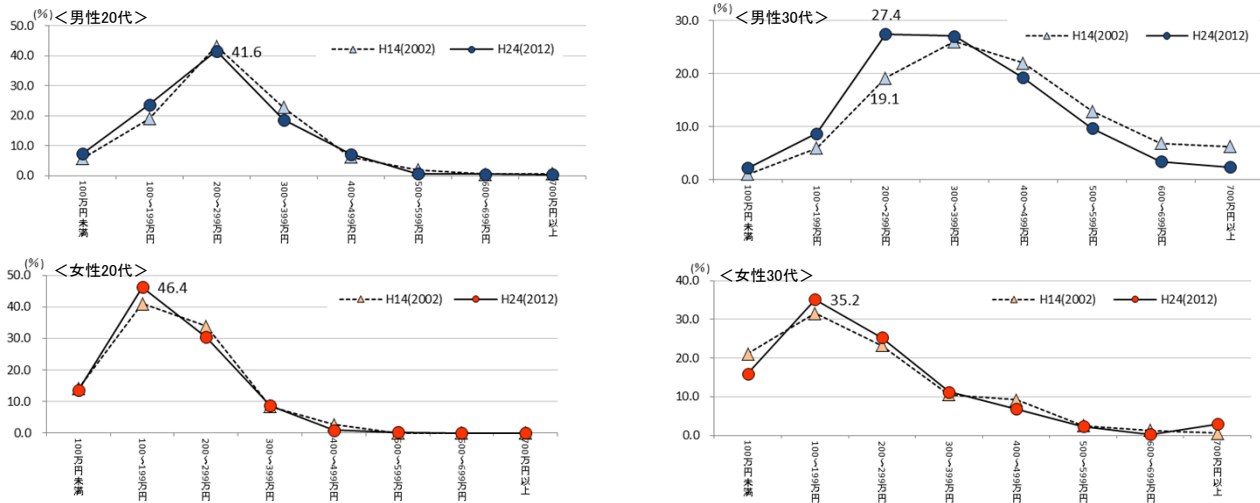
図表10 労働力人口に対する完全失業者の割合



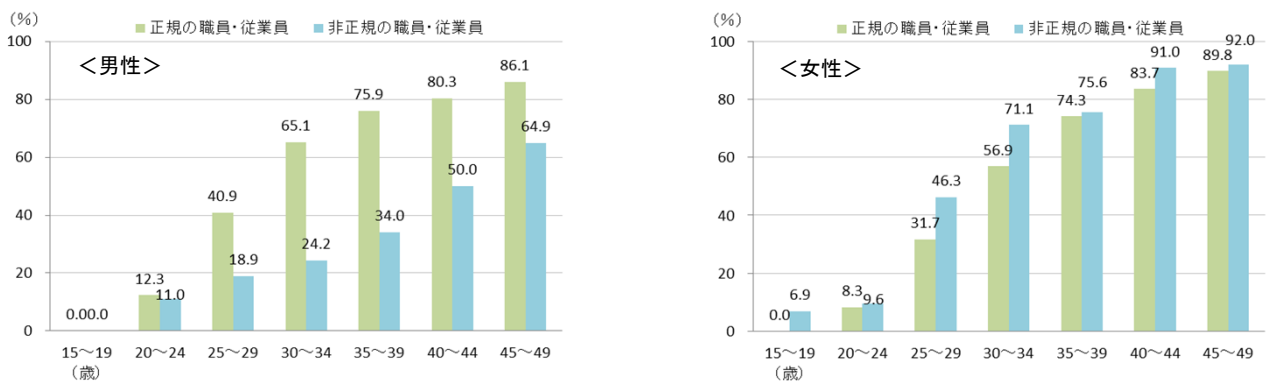
図表11 福島県の完全失業率の推移



図表12 所得階級別雇用者数割合(2002年-2012年)



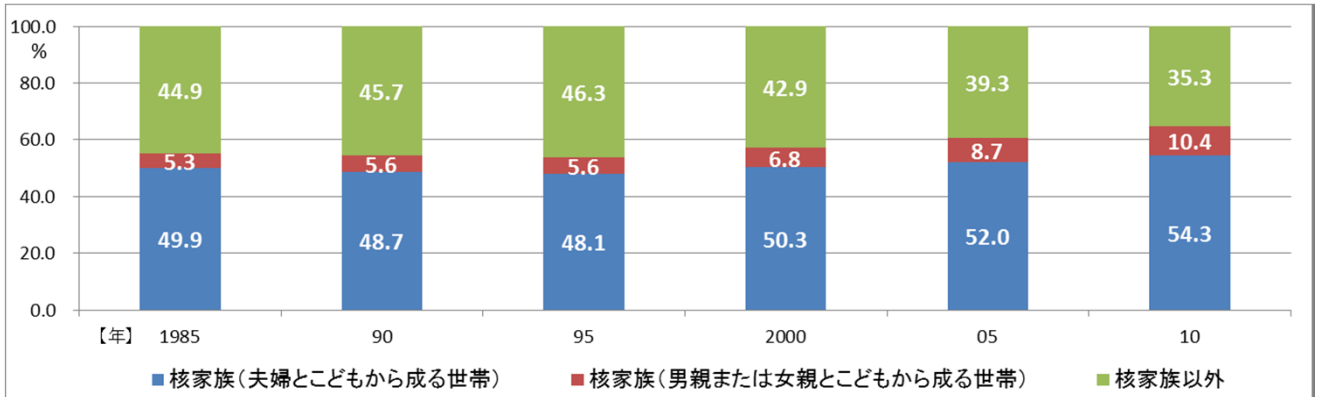
図表13 雇用形態別の有配偶率(2012年)



⑤ 子育て世帯の状況

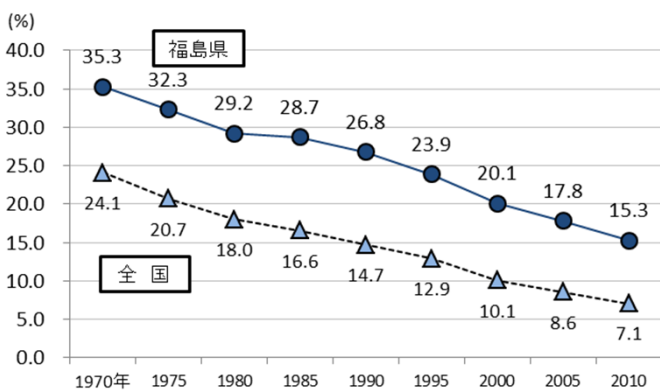
- 子どものいる世帯は、核家族世帯は年々増加傾向にある。また、核家族世帯のうち、片親（男親または女親）と子どもからなる世帯が増加傾向にある。（図表14）
- なお、本県は全国に比べて3世代同居率が高くなっているが、それも年々減少している状況である。（図表15）
- 子どものいる世帯のうち、核家族世帯よりも3世代世帯の方が子どもの数が多い状況である。（図表16）
- 子どものいる世帯のうち、子どもの数が多いほど共働きの率は高くなっており、核家族世帯よりも3世代世帯の方が共働き率は高い状況である。（図表17）

図表14 18歳未満の子どものいる世帯の家族類型別推移(2010年)



出典：総務省「2010年国勢調査」

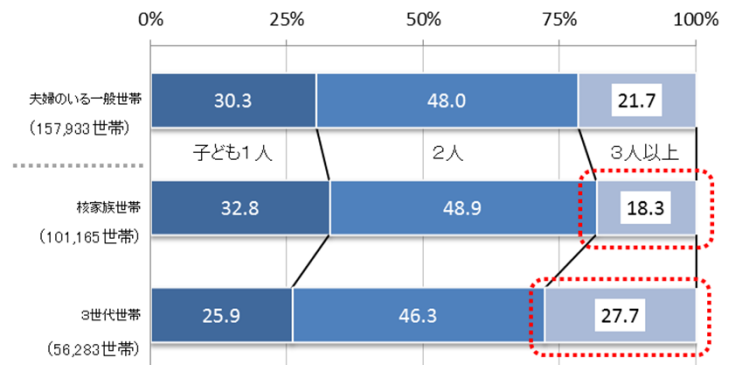
図表15 3世代同居世帯の割合



※国勢調査による3世代世帯数は2000年から調査開始。1995年以前は国勢調査の内容をもとに世帯類型を独自集計。

出典：総務省「国勢調査」より作成

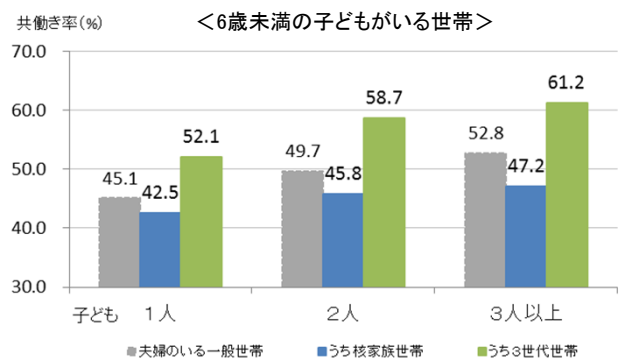
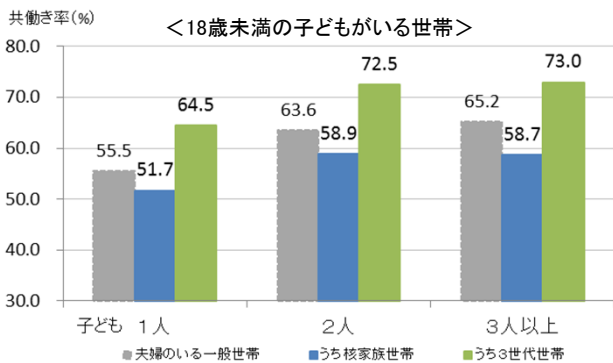
図表16 18歳未満の子どもがいる世帯の世帯別子どもの数(2010年)



※「核家族世帯」…夫婦のいる一般世帯の核家族世帯のうち、最年少の子どもが18歳未満の世帯。「3世代世帯」…夫婦のいる一般世帯の3世代世帯のうち、最年少の子どもが18歳未満の世帯。

出典：総務省「2010年国勢調査」

図表17 18歳未満の子どもがいる世帯の世帯別共働き率(2010年)※



※ 夫・妻ともに就業者の世帯を「共働き世帯」とし、当該世帯総数に占める割合を「共働き率」として集計

出典：総務省「2010年国勢調査」

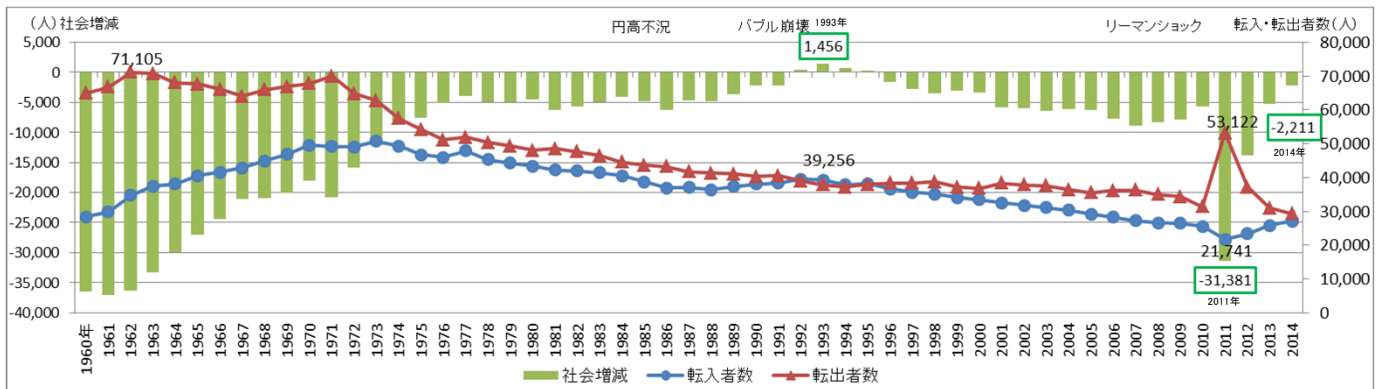
(3) 人口動向 (社会動態)

- 本県の社会増減は、高度経済成長期に転出超過のピークとなり、バブル期に一時転入超過となったが、90年代後半には再び転出超過の時代となっている。
- 社会減は、進学期と就職期の若者の転出の影響が大きく、特に20～24歳の就職期に多くみられる。
- 進学期や就職期の進路・就職先の希望などが、社会動態に影響を与えている。
- また、有効求人倍率が全国より高くなると社会減が少なくなるなど、雇用情勢も社会動態に大きく影響を与えている。

① 社会増減の推移

- 本県の社会増減は、1960～70年代の高度経済成長期に大規模な人口流出があったが、1973年以降は、転入・転出共に概ね減少傾向となり、1980～90年代のバブル経済期に転入数の増加が見られ、一時的に転入超過となったが、1996年以降再び転出超過の時代となっている。
- 2011年には震災等の影響により、大幅な転出数の増加と転入数の減少があり、大幅な社会減となった。
(図表18)

図表18 社会増減の推移

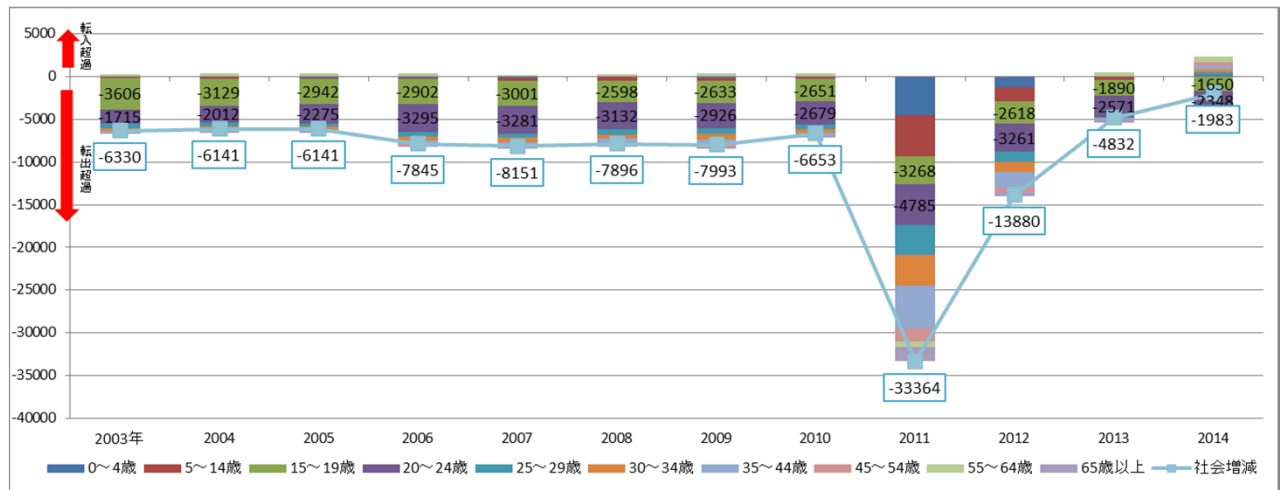


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

② 年齢階級別人口移動の推移

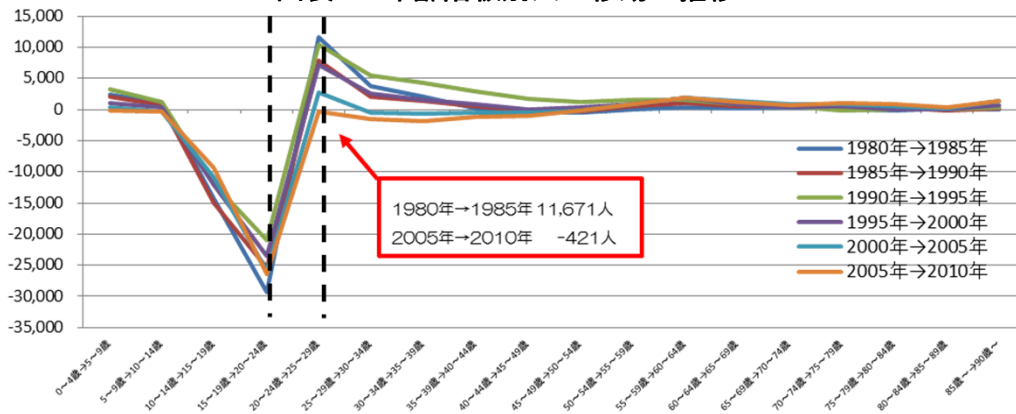
- 県外への転出数は、15歳～24歳の若者の影響が大きく、特に20～24歳の転出が多い。(図表19,20)
- 2011年には震災の影響により、男女共に主に40歳以下の年代において転出が多くみられ、2014年においては、男性の20歳代後半から50歳代における転入超過が多くみられ、避難先からの帰還や復興関連業務等の労働者の転入による増加等が考えられる。(図表21)
- 若者の県外転出超過の状況においては、男性は15～19歳の進学期に多く、女性は20～24歳の就職期に多くみられる。(図表21)

図表19 年齢階級別社会増減の推移



出典：福島県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」
(「従前地不詳等」の転入者、「転出先不明等」の転出者は含まないため、「住民基本台帳人口移動報告」と数値に差異あり)

図表20 年齢階級別人口移動の推移

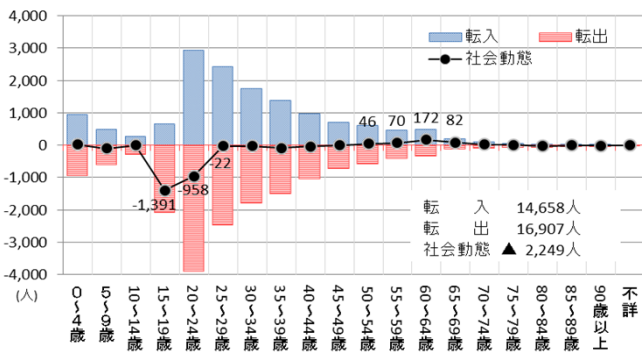


出典：「国勢調査（総務省）」の数値から推計（内閣府）

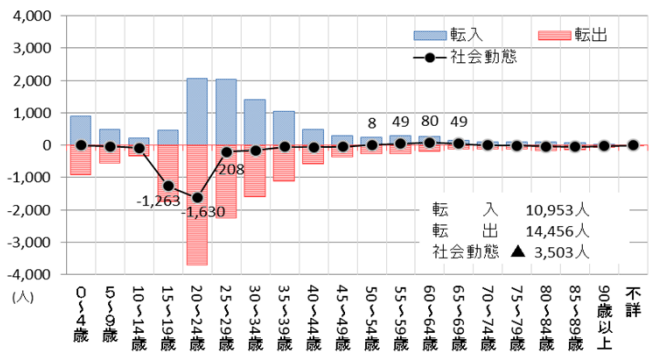
震災前

図表21 年齢階級別の転入・転出数、純移動数(男女別)

2010年 社会動態(男)

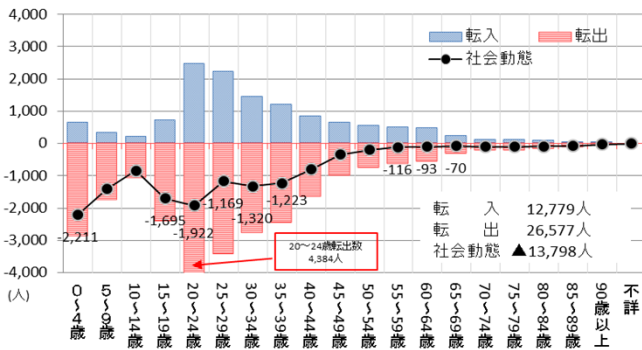


2010年 社会動態(女)

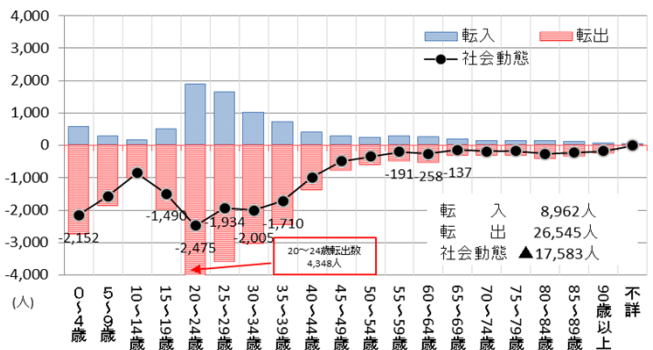


震災直後

2011年 社会動態(男)

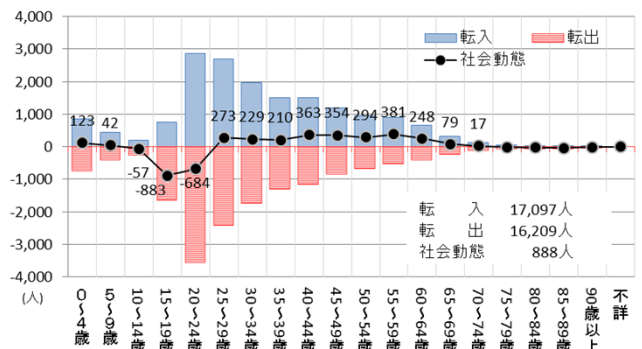


2011年 社会動態(女)

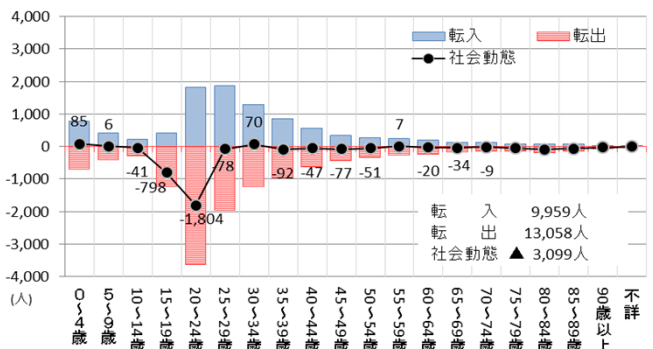


震災後

2014年 社会動態(男)



2014年 社会動態(女)

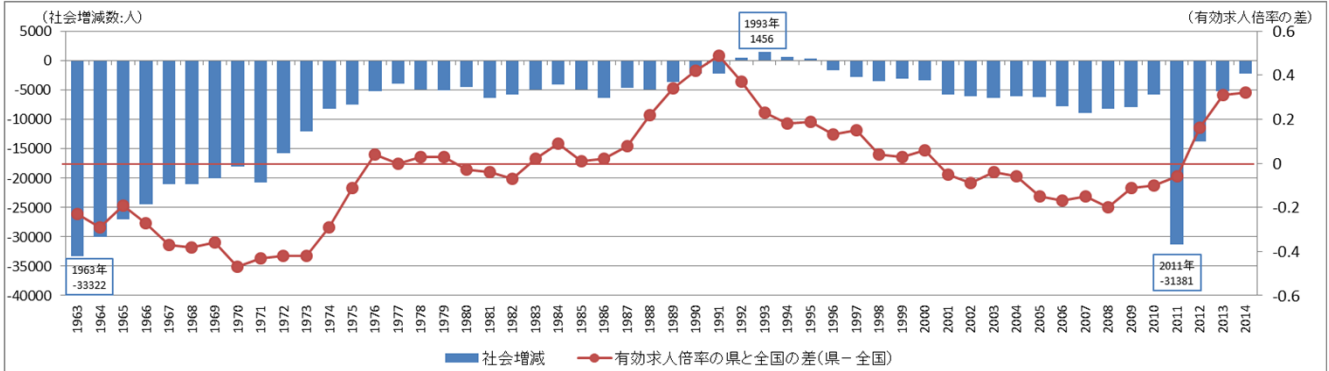


出典：福島県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査）」

③ 仕事と社会動態の影響

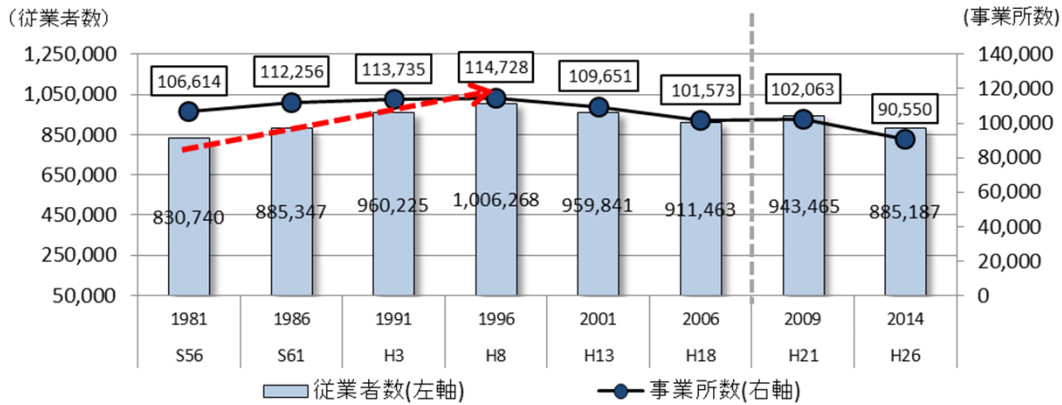
- 人口の社会減は、本県の有効求人倍率が全国平均を上回ると社会減が少なくなり、全国平均を下回ると社会減が大きくなる傾向が見られ、雇用情勢は社会増減に影響を与えているものと考えられる。(図表22)
- また、事業所数や従業者数の推移でみると、工場立地が盛んに行われた1980年代には、連動するように事業所数や従業者数の増加が見られ、社会減も縮小し、1993年には社会増となっている。(図表23)

図表22 有効求人倍率と社会増減数



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「有効求人倍率」

図表23 事業所数・従業者数

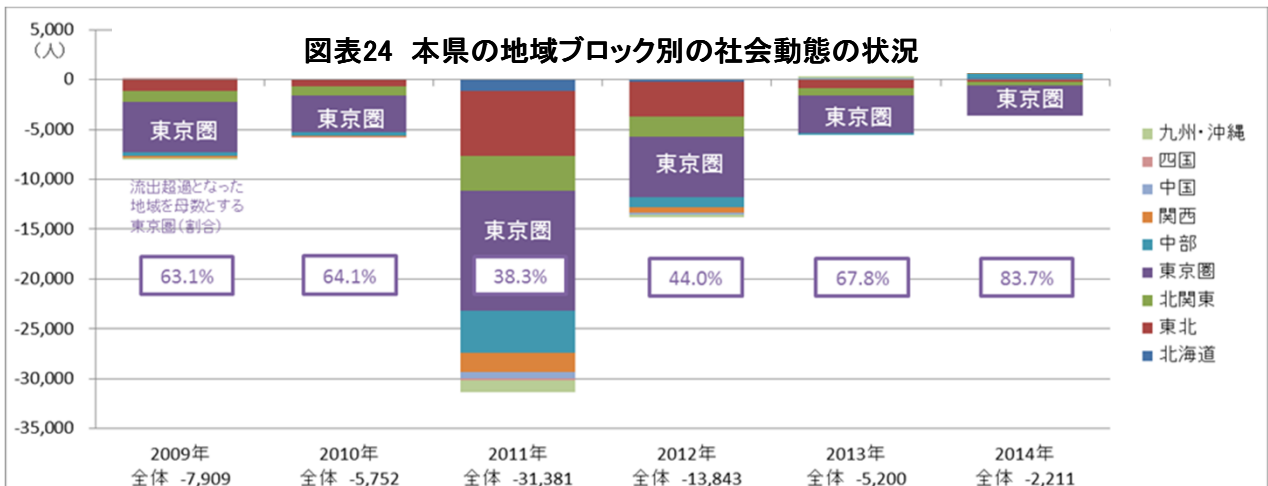


出典：経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス基礎調査」

④ 地域ブロック別の社会動態の状況

- 2011年は、震災の影響があり全国各地に転出超過となったが、いずれの年も東京圏※への流出の割合は多く、2013年以降は、震災前と同様な傾向となっている。(図表24)

※東京圏とは、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の一都三県のことをいう。

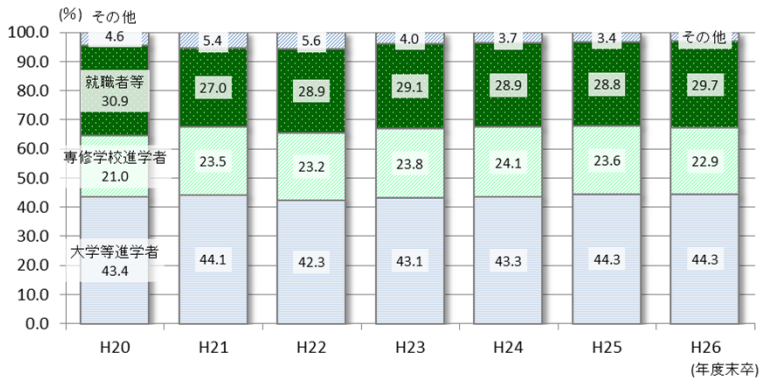


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤ 高校生・大学生の進路状況

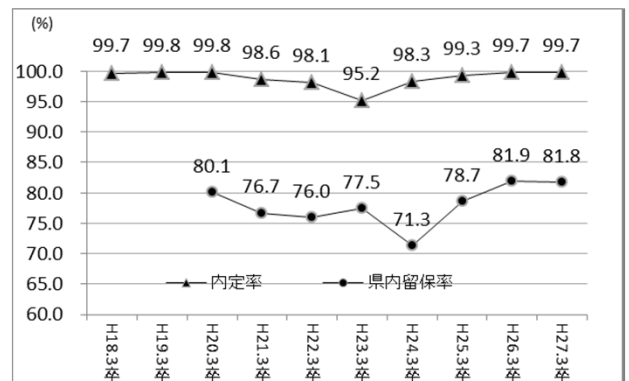
- 県内高校卒業者の進路は平成26年度末で大学等進学者が44.3%、専修学校進学者が22.9%、就職者等が29.7%ではほぼ同じ傾向で毎年度推移している。(図表25)
- 大学等進学者の地元進学率は平成27年で19.2%であり、関東7県への進学率は55.5%であり、うち東京都内へ21.3%と最も多く進学している。(図表27)
- 平成27年3月の県内大学の卒業者の就職内定状況をみると県内就職者は全体の37.8%である。(図表29)

図表25 県内高校卒業者の進路別割合



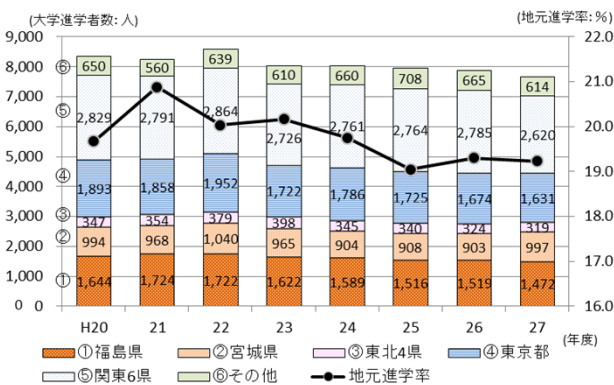
出典：文部科学省「学校基本調査」

図表26 新規高卒者の内定率・県内留保率

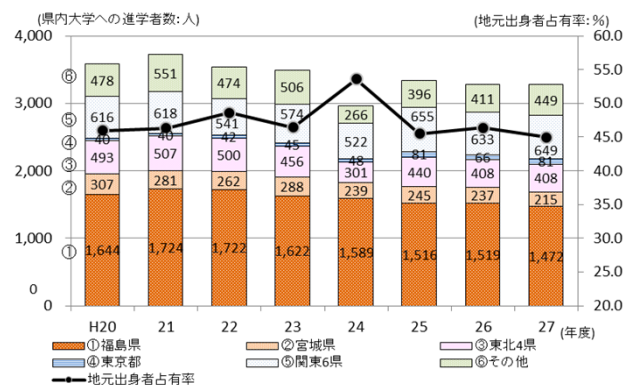


出典：福島県雇用労政課

図表27 県内高校卒業者の地域別大学進学者数



図表28 県内大学の地域別入学者数



出典：文部科学省「学校基本調査」

図表29 平成27年3月大学等卒業者の就職内定状況

(単位:人)

区分	卒業者	就職希望者数		就職決定(内定)者数			
		県内	県外	県内	割合	県外	割合
大学	3,076	1,009	1,582	927	37.8%	1,526	62.2%
短期大学	811	513	178	495	75.2%	163	24.8%
高等専門学校	241	47	78	47	37.9%	77	62.1%
専修学校	1,531	936	311	891	75.6%	287	24.4%
計	5,659	2,505	2,149	2,360		2,053	

出典：福島労働局

(4) 県内市町村の状況

① 市町村の現状

[過疎地域の状況]

- 県内59市町村中29市町村が過疎地域に指定されており、県全体に占める割合は、人口では約13%、面積では約51%となっている。
- 過疎地域においては、県人口が増加に転じた以降も減少が続き、依然として減少傾向である。(図表30)
- 福島県の過疎地域の高齢化率は32.5%（2010年）で住民の3人に1人が65歳以上の高齢者という状況である。また、65歳以上の高齢者が過半数を占める、いわゆる限界集落が16市町村で140箇所ある。
- 過疎化の進展により、日常の買い物や公共交通など、日常生活に不可欠なサービスの維持が困難となることが懸念される。

図表30 国勢調査人口の増減率の推移

(単位: %)

区分	1965/60	70/65	75/70	80/75	85/80	90/85	95/90	2000/95	05/00	10/05	
県	過疎地域	△ 8.9	△ 9.7	△ 7.3	△ 2.8	△ 2.1	△ 2.9	△ 2.3	△ 4.6	△ 5.6	△ 7.8
	全市町村	△ 3.3	△ 1.9	1.3	3.3	2.2	1.1	1.4	△ 0.3	△ 1.7	△ 3.0
全国	過疎地域	△ 9.4	△ 9.9	△ 5.7	△ 2.4	△ 2.6	△ 4.9	△ 3.9	△ 4.2	△ 5.4	△ 7.0
	全市町村	5.2	5.5	7.0	4.6	3.4	2.1	1.6	1.1	0.7	0.2

※ 数字は、前回国勢調査実施時からの人口の増減率を示す

② 市町村別将来推計人口の状況

- 2011年の東日本大震災・原子力災害の発生により、県内に約6万人、県外に約4万人以上の県民が今なお避難している状況が続いている。
- 下記<注記>により震災の影響を踏まえた市町村別推計（居住人口の推計）を行った結果『「戻る意志がある人」の100%、「判断に迷う人」の50%が帰還する』仮定の場合、2040年には会津、南会津方部に加え、避難指示区域においても40%以上の人口減少が多く見られ、23町村において40%以上の人口が減少すると予測される。(図表31)（『「戻らないと決めている人」以外が帰還する』推計では、40%以上の人口が減少するのは22町村。）

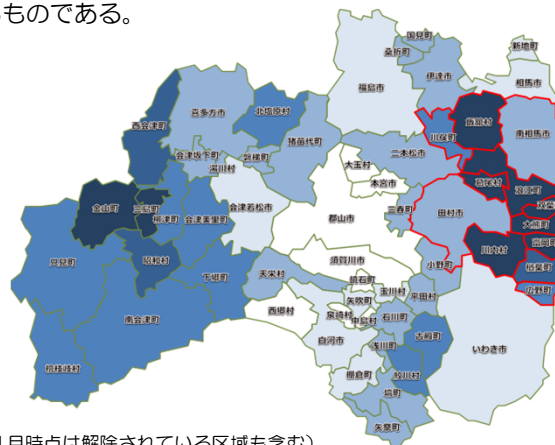
<注記> 避難者の帰還について

- ・ 「平成26年度 原子力被災自治体における住民意向調査結果」（復興庁実施）等を参考
 - ・ 帰還率は意向調査の結果を元に、『「戻る意志がある人」の100%、「判断に迷う人」の50%が帰還する』パターンと『「戻らないと決めている人」以外が帰還する』パターンの2通りで推計
 - ・ 避難者の帰還は、2020年までに達成されるものと仮定
 - ・ なお、震災の影響を加味しない2010年国勢調査をベースとした推計では、40%以上の人口が減少するのは10町村。
- 今後、地方創生やイノベーション・コースト構想などによる働く場づくりによって、震災・原子力災害からの早期回復を図っていく。

図表31 2010年→2040年の居住人口減少率（「戻る意志のある人」の100%、「判断に迷う人」の50%が帰還の場合）

※ 当該推計は、住民意向調査結果等による福島県の独自推計であり、人口減少対策による人口増を考慮しない単純推計である。なお、住民の帰還状況により、今後変動するものである。

減少率	市町村数
20%未満	8
20～30%未満	9
30～40%未満	19
40～50%未満	11
50～60%未満	3
60%以上	9



※ 赤線枠の市町村は避難指示が出された区域（平成27年11月時点は解除されている区域も含む）

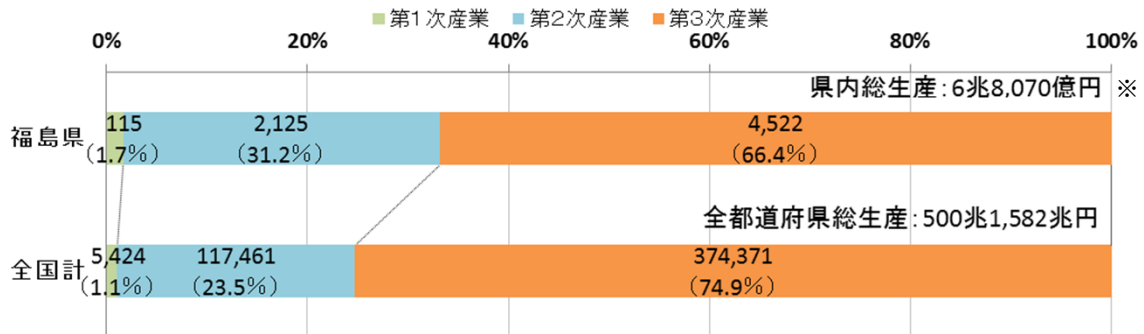
(5) 産業・就業者の状況

- 福島県は全国と比較すると、総生産（付加価値）・就業者の比率ともに1次産業・2次産業の比率が高い産業構造を有している。
- 総生産は人口構造の変化に加え、世界金融危機・東日本大震災の影響から成長は鈍化している。
- 就業者数は男女別・産業別に見ても減少傾向にあり、就業率も低下傾向が続いている。また、就業者の高齢化が進んでいる。

① 産業構造

- 福島県の2012年の県内総生産（名目）は6兆8,070億円であり、全国シェアは1.4%と全都道府県のうち22番目の経済規模を有している（2010年の国勢調査による総人口は全国18番目）。県内総生産の構成比で見ると、第2次産業が31%、第3次産業が66%で第2・3次産業のウェイトが高い。また、全国と比較すると第1次産業の構成比も高いといえる。（図表32）
- 長期的には第2次産業と第3次産業の生産額の成長が産業全体を引っ張ってきたが、近年は人口減少、少子化・高齢化という構造的な問題に加え、世界金融危機や東日本大震災の影響から、各産業の成長は鈍化してきている。（図表33）

図表32 福島県と全国の総生産の比較(2012年)

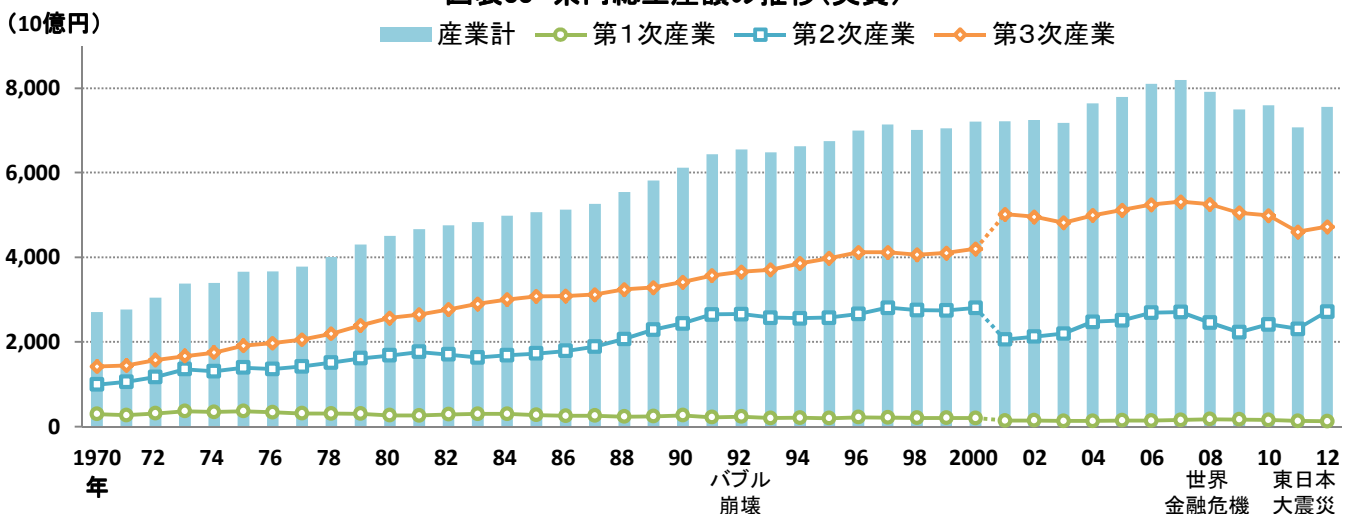


グラフ中の数字は上段：生産額(10億円)、下段は総生産額に占める構成比

※ 県内総生産には「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」が含まれているので、第1～3次産業の合計とは一致しない。

出典：内閣府「県民経済計算」

図表33 県内総生産額の推移(実質)



※1970～2000年までの数値は2000年を基準に実質化(価格調整)したものであり、2001年以降の数値は2005年を基準に実質化したものであるため2000年までと、2001年以降の数値は直接接続しない。

出典：経済産業研究所「日本産業生産性データベース2014年版」、内閣府「県民経済計算」

- 福島県の経済構造を産業別に見ると、事業従事者数・付加価値額（※1）ともに、建設業、製造業、卸売・小売業、医療・福祉の比率が高く、またこれら産業は全国における比率より高い特徴がある（特化係数が1以上（※2））。(図表34)
- また、農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、宿泊業・飲食サービス業などもそれぞれ一定の従事者・付加価値額のウェイトを有しており、本県を支える重要な産業となっている。(図表34)
- ただし、すべての産業において、従事者一人当たり付加価値額は全国平均を下回っていることから、販売単価上昇や機械化・IT利用等による効率性向上といった生産性向上の取組が求められる。

(※1) 「付加価値額」は、1年間の経済活動から新たに生み出された価値の合計であり、年間の「売上額」から「費用総額」を引いたものに「人件費」及び「租税公課」を足したものの。

(※2) 「特化係数」とは、産業の業種の構成などにおいて、その構成比を全国や県等の構成比と比較した係数で、産業の特徴などを分析する際に利用する。(例：対全国の特化係数＝〇〇市の〇〇産業構成比÷全国の〇〇産業構成比)。本ビジョンにおける特化係数は、全国の水準と比較したものであり、1以上であれば全国の水準を上回っていることを表す。

図表34 福島県の民営事業所の従事者数と付加価値額(2012年)

産業	事業従事者			付加価値額			従事者一人当たり付加価値額		
	従事者数 (人)	構成比 (%)	特化係数 (対全国)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	特化係数 (対全国)	福島県 (百万円)	全国 (百万円)	県全国比 (%)
農林漁業	6,297	0.9%	1.4	13,516	0.5%	1.4	2.1	2.8	-23.0%
鉱業	598	0.1%	2.1	2,196	0.1%	1.0	3.7	10.2	-64.1%
建設業	65,446	9.3%	1.3	232,885	8.6%	1.3	3.6	4.5	-20.7%
製造業	163,332	23.2%	1.3	746,904	27.5%	1.4	4.6	5.5	-17.2%
電気・ガス 熱供給・水道業	4,448	0.6%	1.6	44,813	1.6%	1.5	10.1	14.2	-29.0%
情報通信業	7,215	1.0%	0.3	40,775	1.5%	0.3	5.7	8.6	-34.5%
運輸業・郵便業	39,656	5.6%	0.9	150,689	5.5%	1.0	3.8	4.7	-18.7%
卸売業・小売業	137,551	19.5%	0.9	503,064	18.5%	0.9	3.7	4.9	-25.4%
金融・保険業	19,033	2.7%	0.9	155,629	5.7%	0.7	8.2	12.2	-32.9%
不動産業・物品賃貸業	12,104	1.7%	0.7	48,912	1.8%	0.5	4.0	6.6	-38.4%
学術研究 専門技術サービス業	14,829	2.1%	0.7	66,269	2.4%	0.5	4.5	7.4	-39.3%
宿泊業・飲食サービス業	53,796	7.6%	0.9	87,194	3.2%	1.0	1.6	1.8	-12.2%
生活関連サービス業 娯楽業	26,558	3.8%	0.9	62,892	2.3%	0.9	2.4	3.1	-24.4%
教育・学習支援業	15,473	2.2%	0.7	46,985	1.7%	0.7	3.0	3.7	-18.9%
医療・福祉	78,330	11.1%	1.0	347,678	12.8%	1.2	4.4	4.6	-3.3%
複合サービス事業	6,060	0.9%	1.3	23,052	0.8%	1.4	3.8	4.5	-15.9%
サービス業 (他に分類されないもの)	53,178	7.6%	1.0	143,303	5.3%	1.0	2.7	3.5	-22.6%
全産業計	703,904	—	—	2,716,756	—	—	3.9	4.9	-21.8%

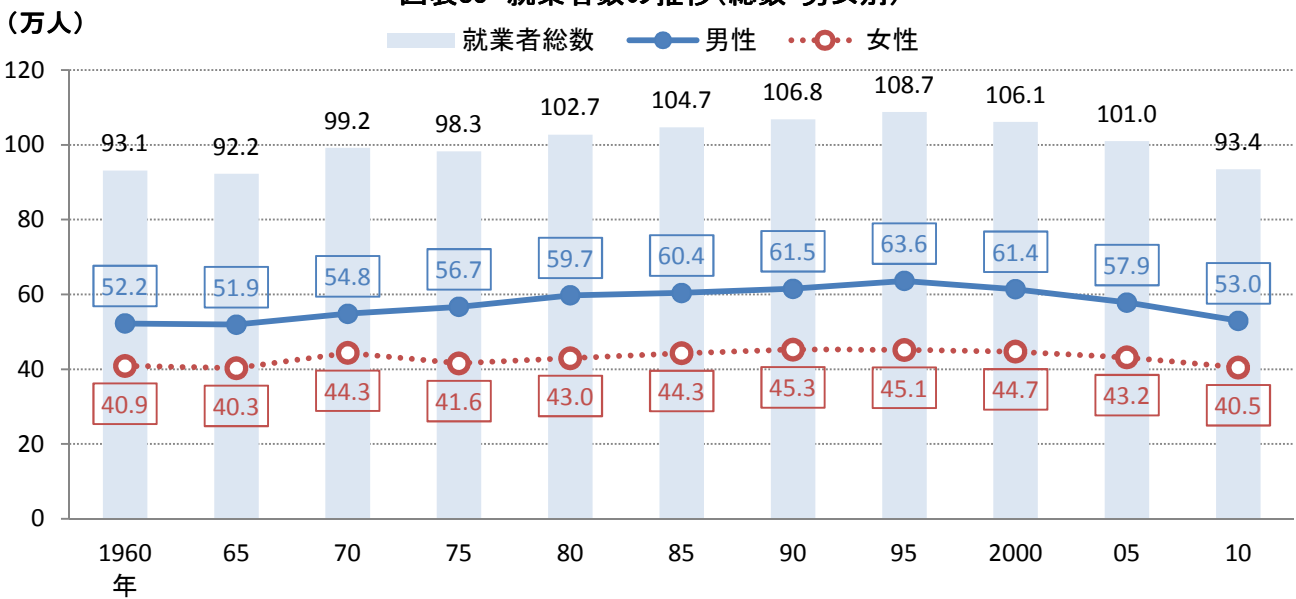
出典：経済産業省「経済センサス活動調査」

※各分野の上位5つの産業に青色で色づけ、特化係数では1以上の産業に赤で色づけしている

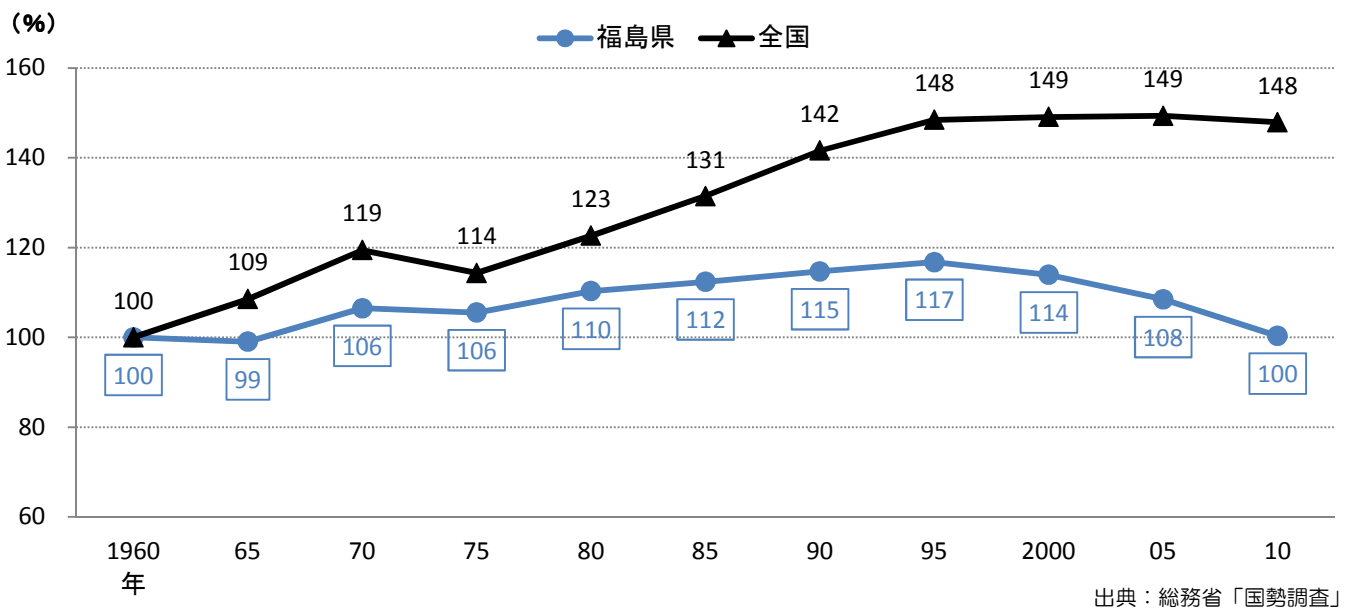
② 就業者の状況

- 福島県の就業者数は1995年の108.7万人をピークに減少をはじめ、2010年には100万人を切る93.4万人まで減少している。減少幅は男性のほうが大きく、1995年から2010年までに約10万人減（▲17%）である。同時期の女性は約4万人減（▲8%）である。（図表35）
- 全国では1960年から2000年までに就業者数は約1.5倍に増加し、その後、漸減傾向にある。一方で、福島県は、全国で就業者が増加した1960年から1995年までに約1.2倍に就業者が増加したものの、2010年までに1960年と同水準まで就業者数は減少している。（図表36）

図表35 就業者数の推移(総数・男女別)

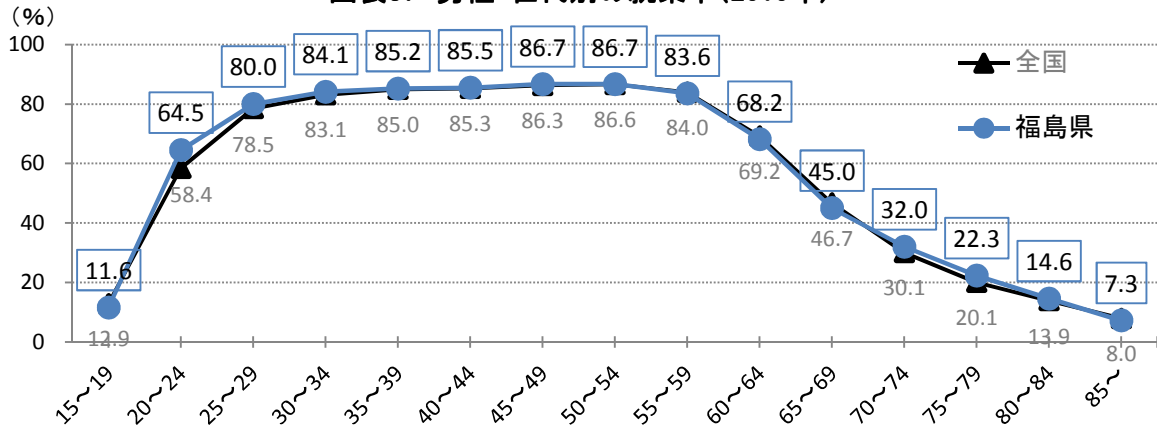


図表36 就業者数の推移(1960年を100として指数化)

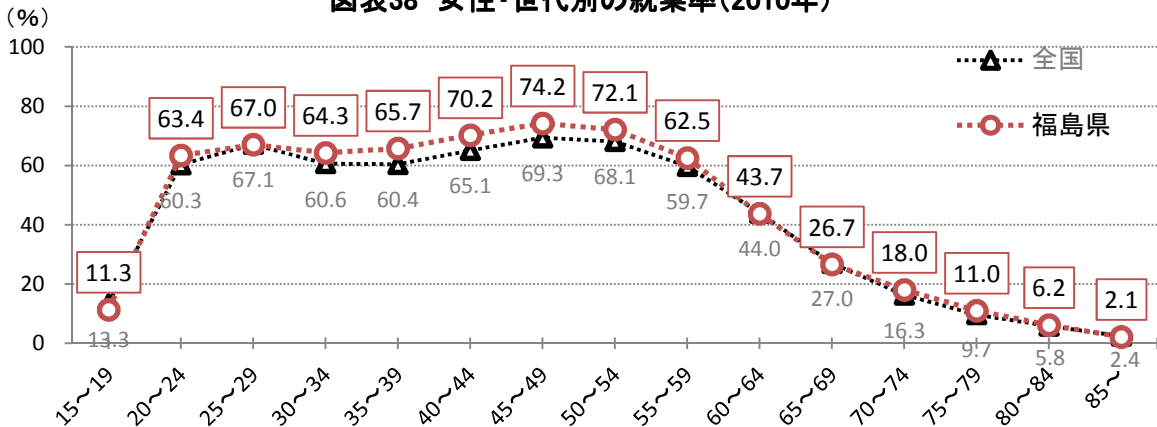


- 男性の就業率（各年齢階級の人口に占める就業者の割合）は、全国平均と比較しほぼ同程度である。一方で、女性の就業率は全国と比べ20代～50代にかけておおむね高い状況にある。ただし、2010年時点で男女の就業率は全世代にわたり、女性が男性より低い状況となっている。（図表37,38）
- 全国と同様に男女ともに、就業率は低下傾向にある。今後の人口減少社会の中では、この就業率を向上させることが重要な点となる。（図表39）

図表37 男性・世代別の就業率(2010年)

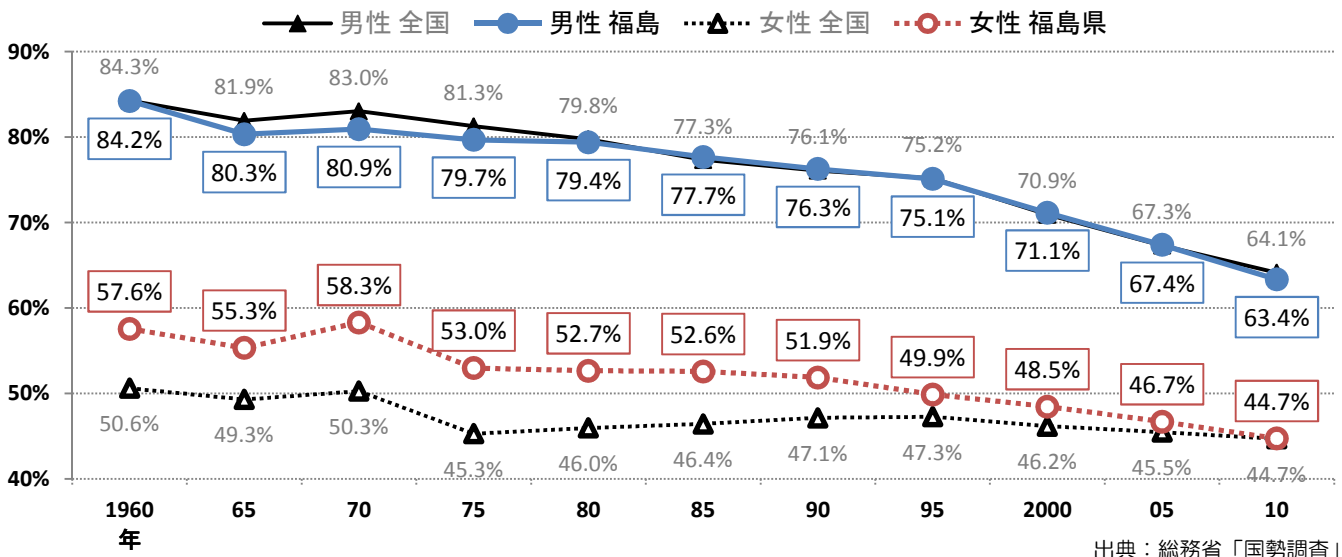


図表38 女性・世代別の就業率(2010年)



出典：総務省「国勢調査」

図表39 全国と福島の男女別就業率の推移(1960～2010年)

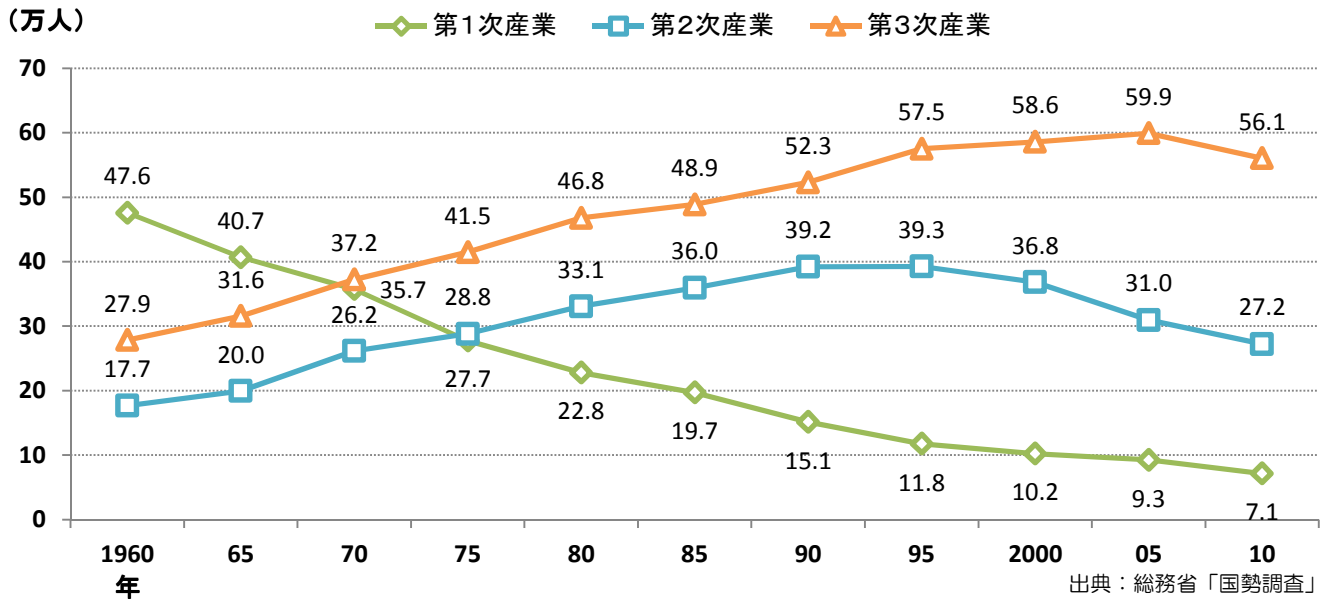


出典：総務省「国勢調査」

③ 産業別の就業者の状況

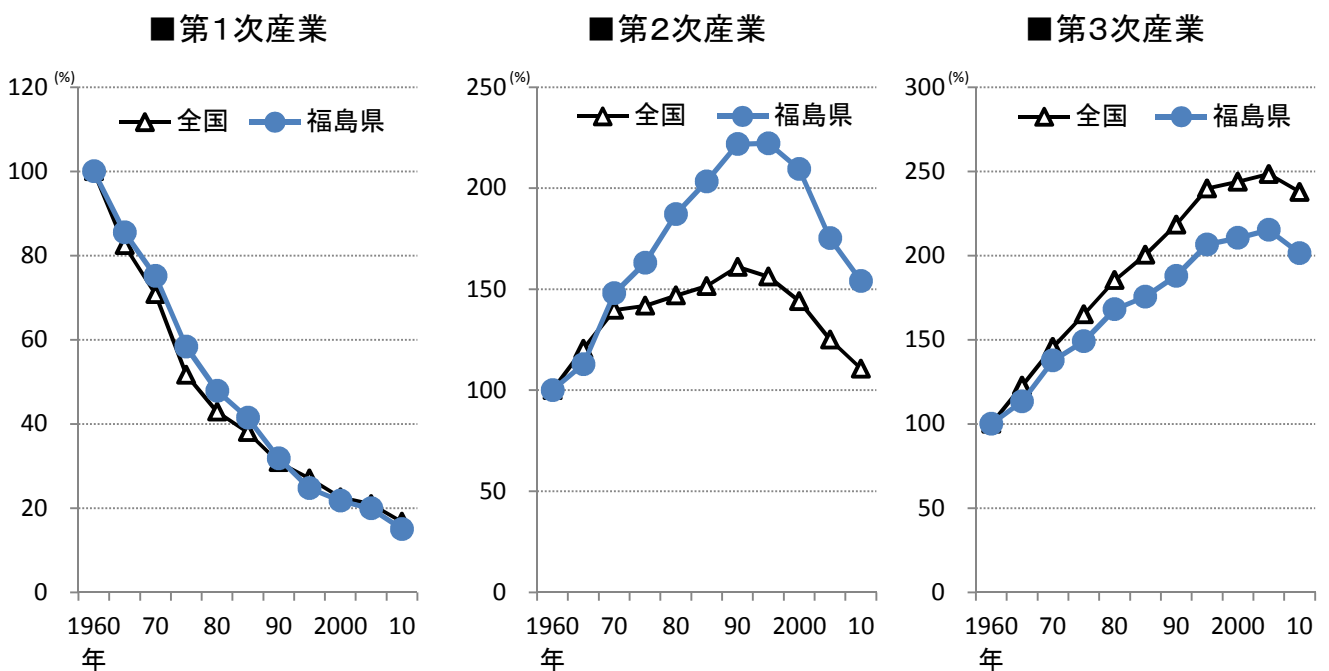
- 産業別に見ると、第1次産業の就業者数は長期的に減少傾向にある。第2次産業も1995年の39.3万人をピークに減少をはじめ、2010年は27.2万人となっている。第3次産業は2005年までは増加傾向にあったものの、2010年には減少に転じた。(図表40)
- 産業別に全国の動向と比較すると、第1次産業では就業者の減少スピードは全国とほぼ同水準である。第2次産業では1970年～1990年代の就業者の増加は全国的にも顕著なものであり、2010年も比較的高い水準で推移しているといえる。第3次産業の就業者については、1980～2000年代の増加ペースは全国よりもゆるやかであり、2010年からの減少は全国の流れと同様である。(図表41)

図表40 産業別の就業者数の推移



※「分類不能の産業」があるため、各産業の合計は就業者総数と一致しない

図表41 第1～3次産業の就業者数の比較(1960年を100とした場合の比較)

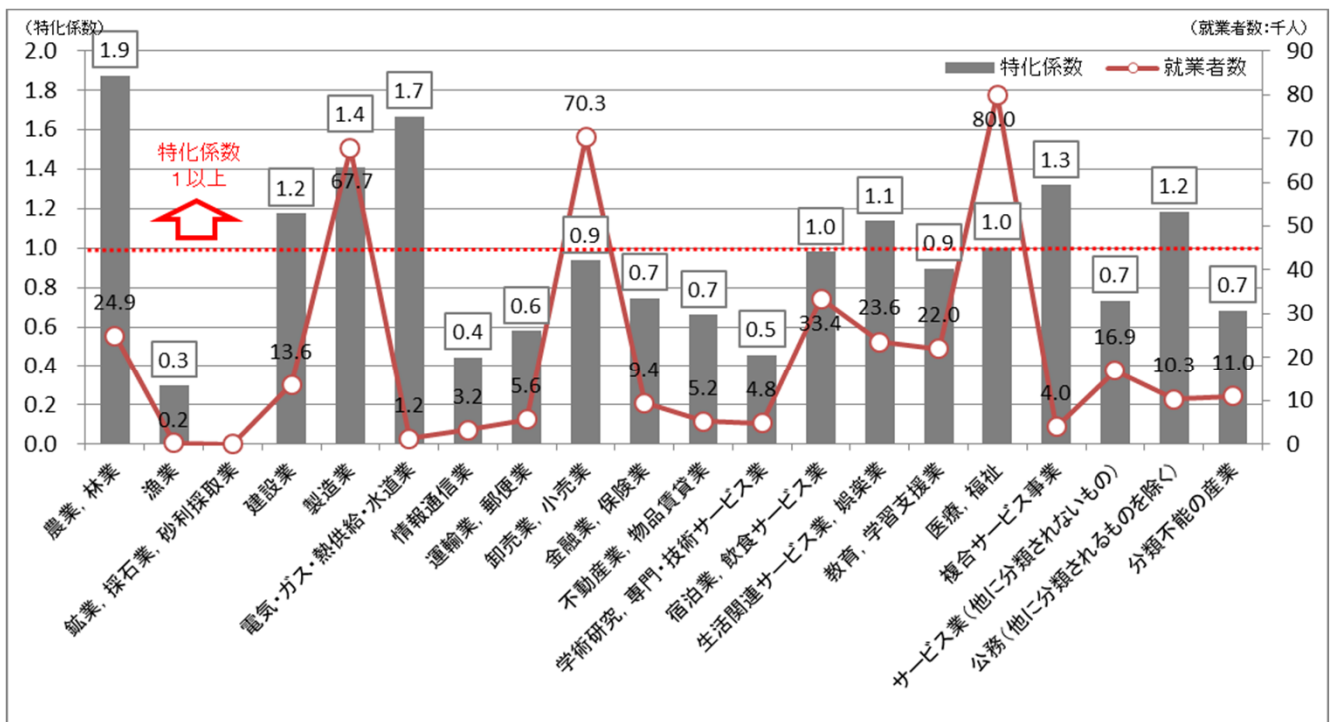
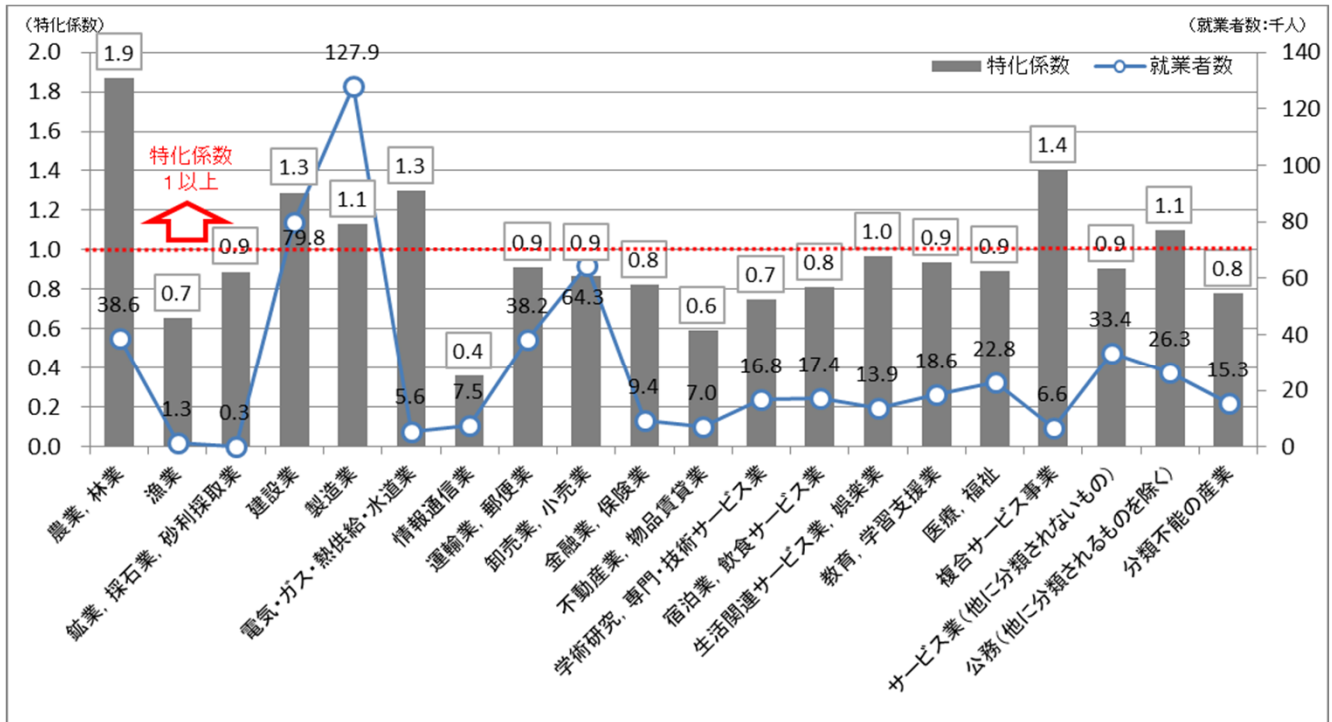


出典：総務省「国勢調査」

- 男女別の産業ごとの就業者数を見ると、男性の就業先は製造業、建設業、卸売・小売業の順にウェイトが高い。また、全国と比較すると農業・林業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス業などの産業の特化係数（※）が1以上であり、福島県の特徴的な産業といえる。（図表42）
- 女性は医療・福祉、卸売・小売、製造業の順となっており、農業・林業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス業などの特化係数が1以上であり、福島県の特徴的な産業といえる。（図表42）

※「特化係数」とは、産業の業種の構成などにおいて、その構成比を全国や県等の構成比と比較した係数で、産業の特徴などを分析する際に利用する。
 (例: 対全国の特化係数=〇〇市の人口産業構成比÷全国の人口産業構成比)。本ビジョンにおける特化係数は、全国の水準と比較したものであり、1以上であれば全国の水準を上回っていることを表す。

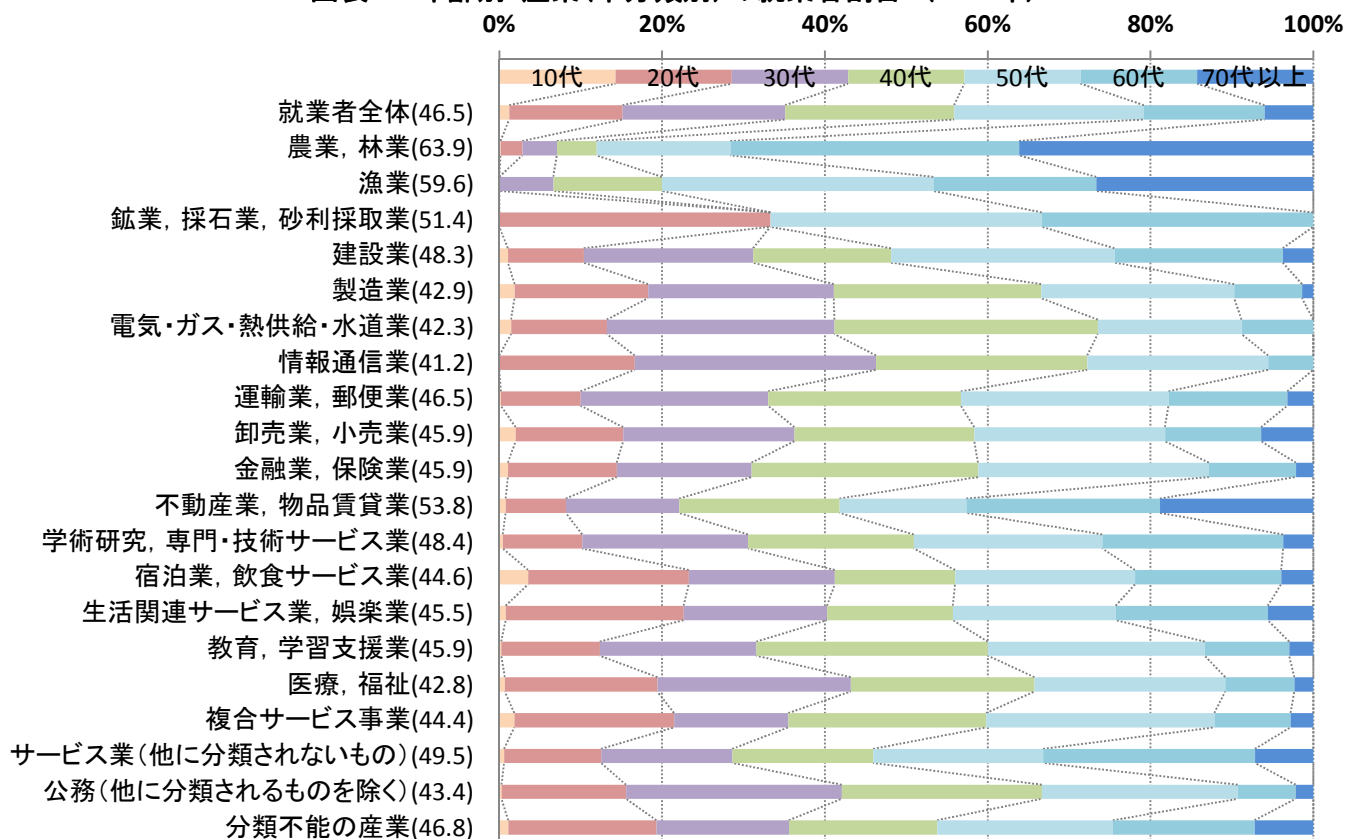
図表42 男女別・産業別の就業者数(男性:上段・女性:下段、2012年)



出典：総務省「就業構造基本調査」

- 産業別の就業者の年齢構成を見ると、第1次産業の就業者の平均年齢は農業・林業で63.9歳（農業のみでは2014年の平均年齢は67.7歳）、漁業で59.6歳と県内で最も高い2つとなっている。特に漁業は2002年から2012年にかけての平均年齢の増加幅が8.7歳と高く、若い担い手の不足が深刻となっている。（図表43）
- 就業者全体でも平均年齢は2002年の44.5歳から46.5歳に2.0歳増加しており、県内産業全体で若返りを図っていく必要がある。（図表44）
- 一方、製造業・医療・福祉、宿泊・飲食サービス等では20～30代の就業者の割合が比較的高く、若者の雇用を吸引している産業といえる。（図表43）

図表43 年齢別・産業(中分類別)の就業者割合 (2012年)



出典：総務省「就業構造基本調査」 * 産業分類の後のカッコ内は当該産業の就業者の平均年齢

図表44 産業別の就業者の平均年齢の変化(2002年・2012年)

産業	2002年	2012年	増加数
就業者全体	44.5	46.5	2.0
農業・林業	61.7	63.9	2.2
漁業	50.9	59.6	8.7
不動産業	52.5	53.8	1.3
鉱業	49.4	51.4	2.0
サービス業(他に分類されないもの)	44.7	49.5	4.8
建設業	44.9	48.3	3.4
運輸業	45.0	46.5	1.5
【参考】農業就業人口の平均年齢	2005年 63.8	2014年 67.7	3.9

出典：総務省「就業構造基本調査」 * 2012年時点で就業者全体よりも平均年齢が高い産業を示している（農業就業人口の平均年齢は農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」によるもの）

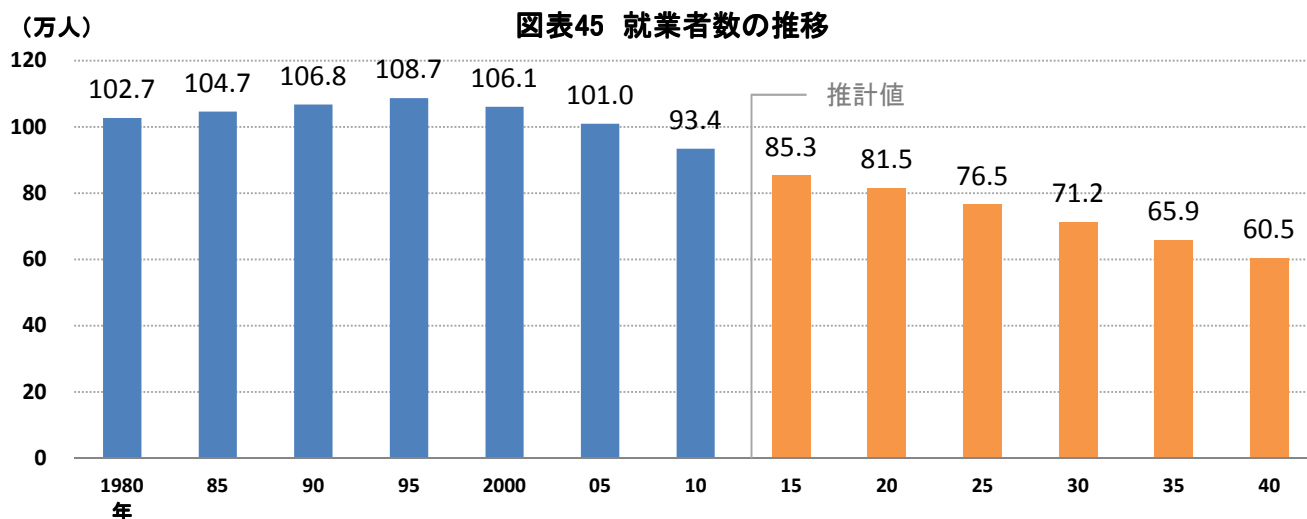
2 人口減少が地域社会に与える影響

- 地域経済では、就業者や消費者の減少による、各産業での人手不足、消費市場の縮小が進み、経済の活力が低下していくことが懸念される。
- 地域社会では、地域コミュニティ・社会保障・行財政運営など地域を支える様々な分野で、これまでの水準での持続が困難になることが懸念される。

(1) 地域経済への影響

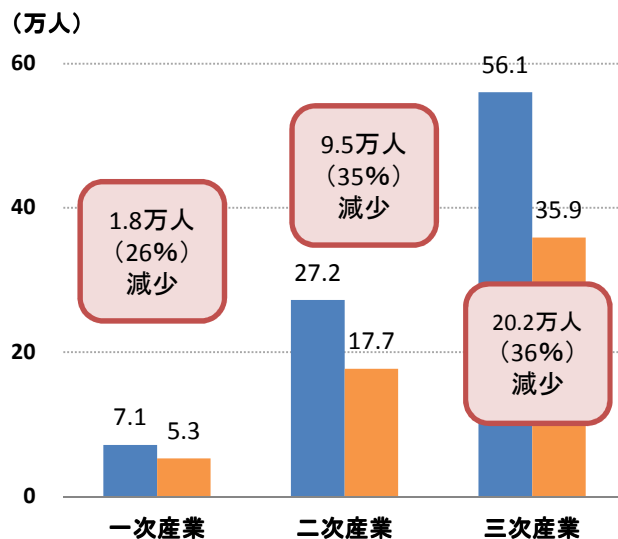
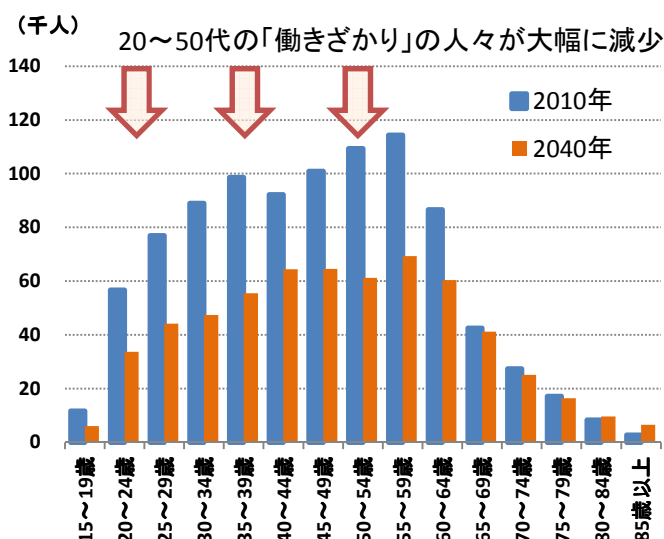
① 就業者の減少

- 本県は1990年代より生産年齢人口が減少しており、それに伴い就業者数も1995年の108.7万人をピークに減少してきている。今後これまでのように人口の減少が継続した場合、2040年には就業者数は60.5万人にまで減少することが予想される。(図表45)
- 年齢別には、20～50代のいわゆる「働きざかり」の人々が大幅に減少する。産業別には、1次産業（農林水産業）で26%、2次・3次産業では35～36%就業者数は減少する見込みであり、事業の継続・拡大や新規事業を起こす場合の人手不足が大きな問題になる懸念がある。(図表46,47)



図表46 就業者の年齢構成(2010・2040年)

図表47 産業別の就業者数(2010・2040年)

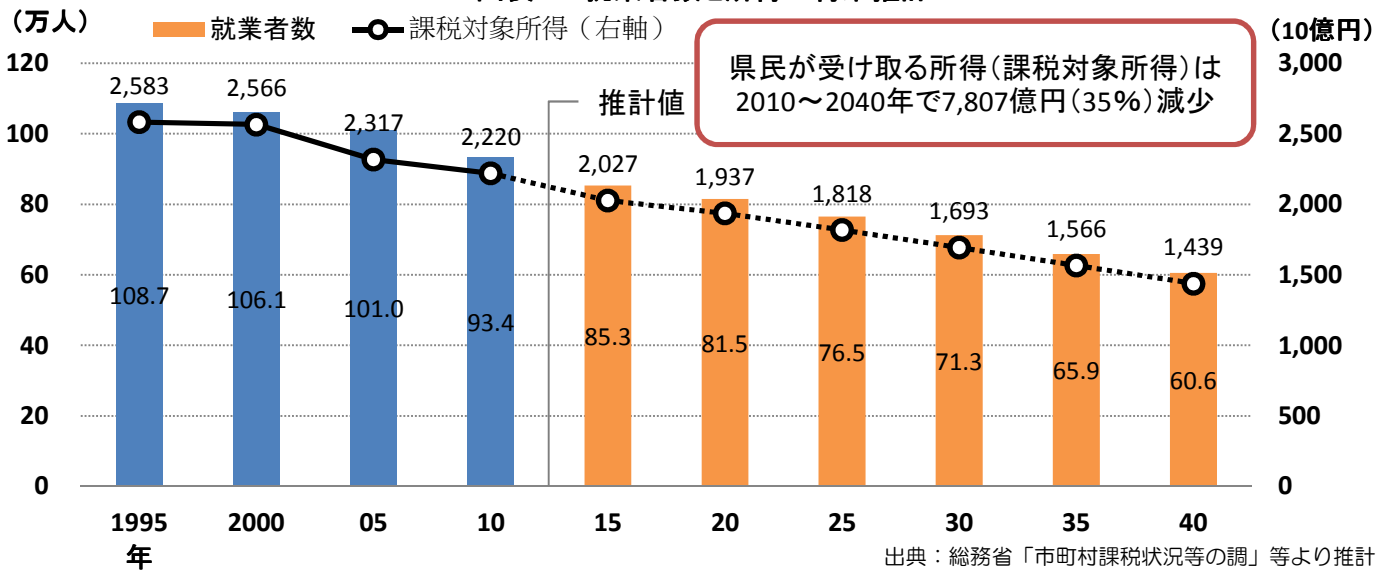


出典：福島県統計課「福島県の人口（福島県現住人口調査）」、総務省「国勢調査」「就業構造基本調査」から推計

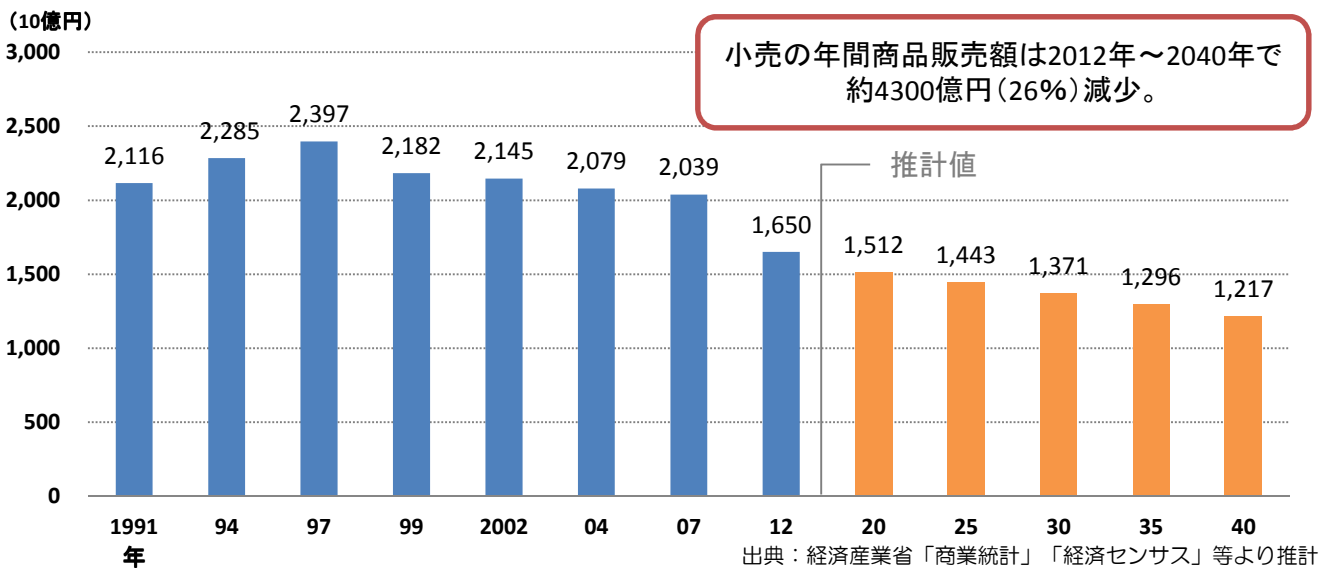
② 地域経済社会における所得と消費の縮小

- 就業者が減少していくと、一人当たりの所得が増えない限り、県民全体が受け取る所得も減少していくことになる。すでに本県では、就業者の減少と共に、所得（市町村が把握する課税所得）は減少してきている。この傾向が将来も続くと仮定すると、2010年に本県全体で約2.2兆円あった所得は、2040年までに約1.4兆円に減少することが予想される。（図表48）
- 所得の減少により、消費に回るお金（支出）も減少することが見込まれ、「消費市場が縮小」していくことが懸念される。例えば、小売業の年間商品販売額は生産年齢人口・就業者数と同様に1990年代の中旬（1997年の約2.4兆円）をピークに減少してきており、2012年には約1.7兆円となっている。将来は今後の人口減少を踏まえると、2040年には約1.2兆円とピーク時（1997年）の1/2の規模になることが予想される。（図表49）
- このような縮小する消費市場の中で、地域経済を消費面から支えていくには、人口増加や交流人口の増加を図るほか、地産地消の取組を進めることや、国内外を問わず本県産品をPRし、販売していくことが必要となる。

図表48 就業者数と所得の将来推計



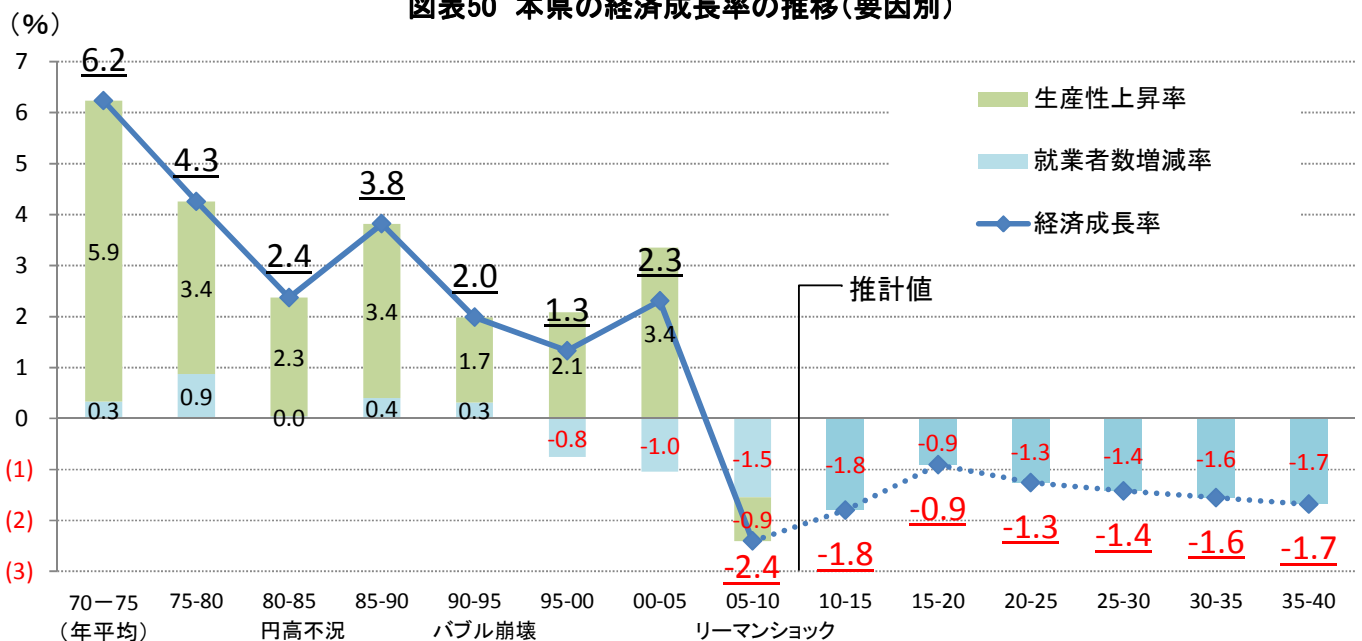
図表49 小売業の年間商品販売額の将来推計



③ 経済成長率の低下

- 就業者数の減少が続き、さらに就業者一人当たりの生産性（労働生産性）が向上しない場合、福島県経済の成長率はマイナスが続くことになる。（図表50）
- この経済成長率をプラスに持っていくためには、「就業者数の減少ペースの緩和」と「労働生産性の向上」の2つが重要となる。（図表50）
- 前者では、まず労働力人口（15歳以上人口）の流出を防ぎ、流入を増やし、就業率（労働力人口のなかでの就業者の割合）を上昇させることが重要である。この点で、健康な高齢者や女性の活躍などが期待される。
- 後者の労働生産性の向上には、民間企業の設備投資やICTの活用といった効率化と、農水産品等の特産品のブランド化や観光での宿泊客数の増加といった単価上昇を実現する高付加価値化の取組が求められる。

図表50 本県の経済成長率の推移(要因別)



出典：経済産業研究所「日本産業生産性データベース2014年版」、内閣府「県民経済計算」等より推計

- 上図は県内総生産※の前年比である経済成長率を、就業者数と一人当たり生産性（労働生産性）の要因に分解し、就業者数の減少がどの程度、経済成長に影響を及ぼすかを示したものである。
- 1970年代から1995年までは、就業者が増加し、さらに労働生産性も高まることにより本県の経済成長が実現していたが、1995年以降は就業者数の減少を生産性向上で補うかたちでの経済成長に変化した。しかし、2005年以降はスピードを増す就業者数の減少に加え、生産性の低下も見られるようになり、本県の経済成長はマイナスに落ち込んでしまっている。このように就業者数の減少は、本県の経済成長にとって下押し圧力となっている。
- 今後も就業者数の減少は長期的に継続することが見込まれるため、本県の経済成長率もマイナスへの圧力を強く受け続けることが予想される。
- 2010～2015年の期間について、県ではすでに2011～2013年の県民経済計算を公表している。そこでは2011年の東日本大震災の影響で、2010～2011年の成長率は-6.9%となったが復興需要の高まり、民間事業所の復旧・復興の動きにより、2011～2012年は6.9%、2012～2013年は7.1%の成長となっている。

※ 県内総生産

県内での1年間の経済活動により生み出された付加価値の合計。総生産は「就業者数」×「就業者一人当たり生産額（労働生産性）」で計算できることから、総生産の年度ごとの変化率（＝経済成長率）は「就業者数増減率」と「生産性変化率（労働生産性の増減率）」で表すことができる。

(2) 地域社会への影響

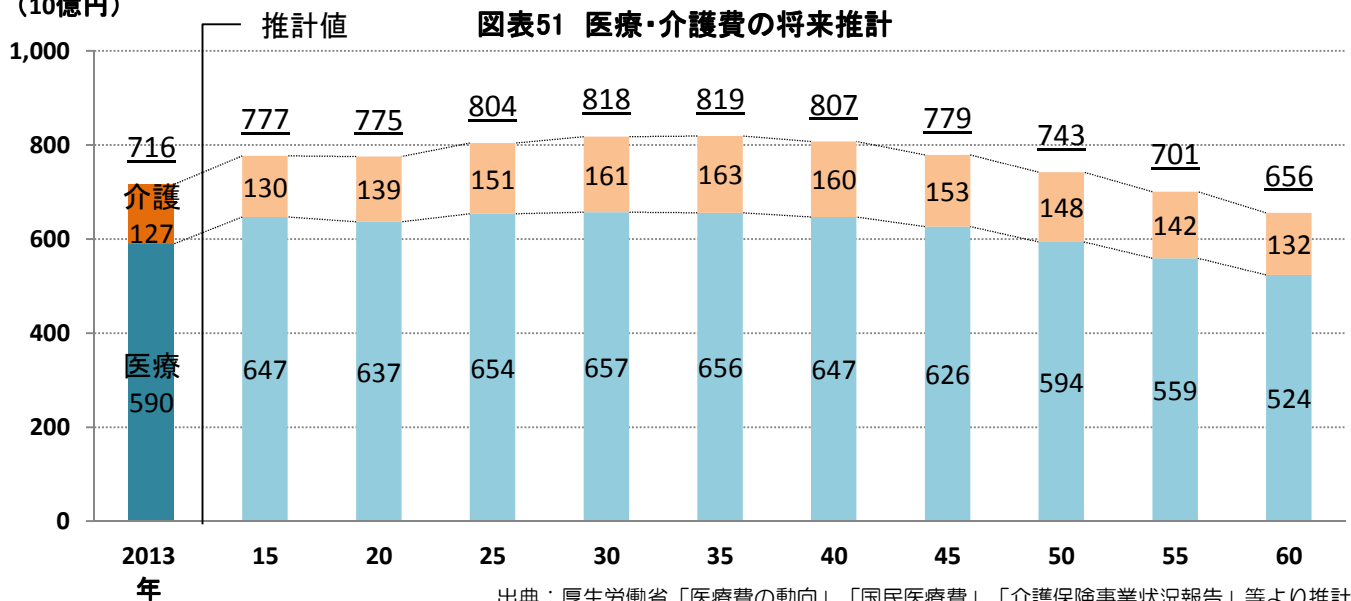
① 地域コミュニティへの影響

- 少子化・高齢化、さらに働き盛りの世代が減少していき、地域の文化を引き継ぐべき子どもや若者がいなくなると、これまで県内で維持されてきた多様な地域コミュニティの持続が困難になる恐れがある。
- 特に子どもの教育のみならず、地域の文化の伝承に大きな役割を有している小中学校が、子どもの減少により維持することが困難になる。小中学校が維持できなければ、必要とされる教育機会を十分に提供することが難しくなることと同時に、地域コミュニティの維持が難しくなることにつながる。
- また、農業・製造業等の就業者の減少が、地域コミュニティを経済面から支える商業・サービス業（地域の商店街・コンビニエンスストア・ガソリンスタンド等）の消費者不足へとつながり、その維持が困難となる。

② 医療・介護への影響

- 65歳以上の老年人口は2025年まで、そして75歳以上の後期高齢者人口は2035年まで増加が続くことが予想される中で、医療・介護費も今後約20年は増加を続けることが予想される。2013年には医療・介護費は合計で7160億円であったが、2035年には8190億円まで増加することが予想される。（図表51）
- この社会保障費が増加する一方で、これを支える世代（主に生産年齢人口）が減少するため、一人あたりの社会保障費の負担は増加することが見込まれるが、負担が過大になれば社会保障の制度そのものが維持できなくなる恐れもある。そうなればサービスの低下や一層の負担増加につながる。

(10億円)



出典：厚生労働省「医療費の動向」「国民医療費」「介護保険事業状況報告」等より推計

③ 行財政運営への影響

- 就業者の減少や経済活動の停滞は行財政にとっては歳入を下押しする圧力となる。一方でさらなる高齢化の進展による社会保障関連の支出増加や老朽化が進む社会インフラの維持管理等の歳出は増加することが予想される。そのため歳出と歳入のバランスを取ることが困難になり、財政の硬直化が進展する恐れがある。
- 確かな税財源を確保できず、十分な歳入が得られない場合、職員の削減、行政サービスの削減、公共施設の統廃合等が必要となり、公共が十分な役割を果たせなくなる恐れも出てくる。このような中、自治体は広域連携や、NPOなどの民間団体と協力したサービス提供、民間事業者と連携したPPP※の取組を進めていくことが、これまで以上に必要となってくる。

※PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ: 公民連携) = 公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム

Ⅲ 人口の将来展望

「Ⅲ 人口の将来展望」のポイント

＜将来展望に係る県民アンケート結果（概要）＞

結婚・出産・子育てに関する意向調査によれば、結婚については、男性は経済力への不安、女性は仕事と家事・育児の両立への不安などが独身でいる理由として挙げられている。出産・子育てについては、経済的な負担の軽減、子育て環境の整備が求められ、特に第一子目では、雇用の安定等、第二子目以降では、働きながら子育てできる職場環境や家事・育児への家族の協力が求められている。

若者の進学・就職状況に関する意向調査では、高校生においては、進学を希望する人の約7割が県外での進学を希望しており、進学先として県内の魅力的な高等教育機関づくりが求められている。また、大学生においては、県内出身の県内大学生や県内出身の首都圏大学生の県内定着や県内還流を促すため、就職先としての県内の魅力的な企業づくりなどが求められている。

定住・二地域に関する意向調査では、既移住者においては、移住のため重視したポイントは仕事と住まいであり、首都圏在住者に移住を促すには、就労先と賃金が重要となる。

＜目指すべき将来の姿＞

人口の現状分析やアンケート結果を踏まえ、今後の取組において基本的視点となる3つの視点と人口目標を掲げ、その実現を目指す。

（基本的な視点）

- ① 「東京一極集中」を是正し、ふくしまへの新しい人の流れをつくる社会の実現
- ② 若者が雇用の機会に恵まれ、やりがいと安定した生活を得られる社会を実現
- ③ 若者の結婚・出産・子育ての希望に応えられる社会の実現

（人口目標）

2040年に福島県総人口“160万人”程度の確保を目指す！

前提条件として、2040年に福島県民の希望出生率2.16を実現（自然増対策）すること、2020年に社会動態±0を実現（社会増対策）することとする。

＜目標が実現した場合の福島県の姿＞

人口目標が達成した場合、現状推移と比べて年少人口、生産年齢人口とも多くなり、人口構造が大きく若返ることとなる。

また、経済的にも好循環となり、高齢化に伴う「人口オーナス」とは逆に、若い世代の就業者の増加が経済成長の牽引力となるとともに、高齢者等を支える就業者の一人当たりの負担が低下していく「人口ボーナス」が期待される。

地域社会においても、生活インフラや社会保障制度が維持されるなど、地域コミュニティが果たす共助機能を維持していくこととなる。

このように、人口減少問題に取り組むことにより、地域経済、地域社会の課題解決にも寄与し、将来にわたって「持続可能なふくしま」の実現が可能となっていく。

1 将来展望に係る県民アンケート結果（概要）

「Ⅱ人口の現状分析」のように、本県においては、1998年以降人口減少の一途を辿っている。

人口減少は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地域の経済規模を縮小させるとともに、地域コミュニティの持続可能性を脅かし、更なる人口流出を引き起こす悪循環に陥る恐れがあり、特に過疎・中山間地域を多く抱える本県においては、切迫した状況であり、人口減少への対応は、正に「待ったなし」の課題である。

人口減少への対応のため、「自然増対策」と「社会増対策」をバランスよく取り組んでいくことが重要ですが、政策を検討するにあたり、県内の状況を詳細に把握するため、県民に対して(1)結婚・出産・子育て、(2)進路、(3)定住・二地域居住、の3つについての意向調査を行った。

県民アンケート結果概要については以下のとおりである。

※ その他アンケート調査に関する概要はP31（資料）を参照

アンケート	概要
(1) 結婚・ 出 産 ・ 子 育 て	<p>【結婚】（18～49歳の県内在住の男女） 未婚者の7割で結婚の希望があるものの、出会いがないことがネックになっていることと合わせ、特に男性は経済力への不安、女性は仕事と家事・育児の両立への不安などが独身でいる理由となっている。</p> <p>【出産・子育て】（18～49歳の県内在住の男女） 理想的な子どもの人数は2.76人で全国より高い、一方、実際予定する子どもの人数は全国の2.07人と同程度の2.03人である。全国と同様に第三子以降の希望は弱く、経済的な負担が大きいことや働きながら子育てができる環境が求められる。 特に第一子目では、雇用の安定と地域に出生・育児について相談できる人がいること、第二子目以降では、働きながら子育てできる職場環境や家事・育児への家族の協力が求められる。</p> <p>「問 今後、あなたを取り巻く環境がどのような状況であれば、子どもを持ちやすいと思いますか。」に対する特徴的な回答 ・子どものいる家庭…「配偶者以外の家族の協力 34.1%」 ・子どものいない家庭…「雇用の安定 46.6%、相談できる人が地域にいること 28.7%」 ・男性…「雇用の安定 45.5%」 ・女性…「配偶者の家事・育児への協力 47.7%、配偶者以外の家事・育児の協力 36.2%」</p>
(2) 進 路	<p>【高校生】（県内の公立高校に通う学生） 進学を希望する人の約7割が県外での進学を希望し、就職を希望する人の約3割が県外での就職を希望しており、高校生の希望ベースで言えば、全体の約6割が県外移動を希望している状況である。 また、第一志望校を選ぶ理由では、自分のやりたい勉強ができるからが最も多く、進学先としての県内の魅力的な高等教育機関づくりが求められている。</p> <p>【大学生】（県内の大学等に通う学生及び首都圏に通う県内出身者） 若い世代を県内に増加させるためには、県外出身の県内大学生や県内出身の首都圏大学生の県内定着や県内還流を促すことが重要であり、就職先としての県内の魅力的な企業づくりなどが求められている。</p> <p>「問 あなたは、福島県での就職を希望しますか。」に対する回答 ・県内大学等に通う県内出身者…「希望する 61.6%」、「希望しない 16.2%」、「わからない 21.7%」 ・県内大学等に通う県外出身者…「希望する 9.6%」、「希望しない 64.4%」、「わからない 24.5%」 ・首都圏大学に通う県内出身者…「希望する 33.8%」、「希望しない 29.6%」、「わからない 36.6%」</p>
(3) 定 住 ・ 二地域居住	<p>【移住者】（既移住者：過去5年で県外から県内に住民票を移動した方） 10～40代は就職や転勤、50代以上は退職が移住の理由である。いずれの世代においても重視するポイントは仕事と住まいである。</p> <p>【首都圏在住者】（未移住者：ふくしまファンクラブに登録する首都圏在住者） 首都圏に住む10～40代は約5割が移住に興味をもっているが、働き口や給与が下がる可能性などが移住を妨げる要因になっている。</p>

2 目指すべき将来の姿

これまでの人口の現状分析や県民アンケート結果を踏まえ、人口減少を克服していくためには、自然増対策とともに、即効的で実効性の高い社会増対策を進めていく必要がある。こうした観点から、今後の取組において基本的視点となる3つの視点と人口目標を掲げ、その実現を目指す。

(1) 基本的な視点

① 「東京一極集中」を是正し、ふくしまへの新しい人の流れをつくる社会の実現

- ・ 本県から東京圏への人口流出に歯止めをかけるとともに、東京圏との近接性や豊かな自然、歴史、文化など本県の特性を生かし、移住や交流人口の拡大などを推進し、ふくしまへの新しい人の流れをつくる必要がある。

② 若者が雇用の機会に恵まれ、やりがいと安定した生活を得られる社会を実現

- ・ 若者の県内定着と県内還流を促すためには、「相応の収入」や「安定的な雇用形態」、「やりがいのあるしごと」といった質の高い雇用機会の確保が必要である。

③ 若者の結婚・出産・子育ての希望に応えられる社会の実現

- ・ 若者の結婚・出産・子育ての希望を実現するため、経済的な負担の軽減を始め、雇用の安定や働きながら子育てできる職場環境や家事・育児への家族の協力などへの対策が必要である。

<参考>

—まち・ひと・しごと創生長期ビジョン—

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンにおいては、次の基本的視点をもとに、今後目指すべき将来の方向性について、次のとおり掲げられている。

【今後の基本的視点】

- 3つの基本的視点
 - ① 「東京一極集中」の是正
 - ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③ 地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

【目指すべき将来の方向】 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- ① 人口減少に歯止めをかける
- ② 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する
- ③ 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される
- ④ さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える
- ⑤ 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される

(2) 人口目標

将来人口推計により、「1 人口動向分析 (P3)」で示したとおり、何も対策を講じなかった場合、福島県の人口は2040年に147万人になると見込まれ、2060年には107万人まで減少すると推計している。

「2 人口減少が地域社会に与える影響 (P20)」に示すように、人口減少は就業者の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地域の経済規模を縮小させるとともに、地域コミュニティ等の持続可能性を脅かすことから、本県では、「持続可能なふくしま」の実現を目指し、人口目標を設定する。

そのため、一定の出生率と社会動態の前提条件を設定し、人口目標の実現に向けて、自然増対策とともに社会増対策に取り組んでいく。

前提条件：福島県民の希望出生率 2.16 を実現（自然増対策）

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の中で「希望出生率=1.8」が示されている。また出生率の上昇モデルとして、2030年に出生率=1.8まで向上し、2040年に人口置換水準として2.07が達成されるケースを置いている。本県においては、過去の合計特殊出生率をみると全国平均を上回っていることから、国が示す2.07を上回る「**福島県民の希望出生率2.16人**」を、2040年に達成することを目指す。（※均等上昇の場合、2030年出生率=1.94）

<算出方法>（日本創成会議における希望出生率の計算式に準拠）

$$\left(\begin{array}{l} \textcircled{1} \text{ 既婚者割合 } 38.7\% \times \text{※予定する子どもの数 } 2.03\text{人} \\ + \text{ ② 未婚者割合 } 61.3\% \times \text{未婚者結婚希望割合 } 89.8\% \times \text{※理想の子どもの数 } 2.76\text{人} \\ \times \text{ 離別等効果 } 0.938 = 2.16\text{人} \end{array} \right)$$

※ 平成26年9月～10月に実施した県子育て支援課のアンケート調査結果
各種割合等については、社会保障・人口問題研究所H22出生動向基本調査より

※ 過去のデータでは合計特殊出生率2.16は本県の1970年の数値と同じである。

前提条件：2020年に社会動態±0を実現（社会増対策）

国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の中で、東京圏と地方の転出入を均衡させる目標としている2020年から、本県の社会動態を±ゼロで一定とすることを目指す。

※ 過去のデータでは1992年～1995年にかけて、社会動態はプラスに転じていた。

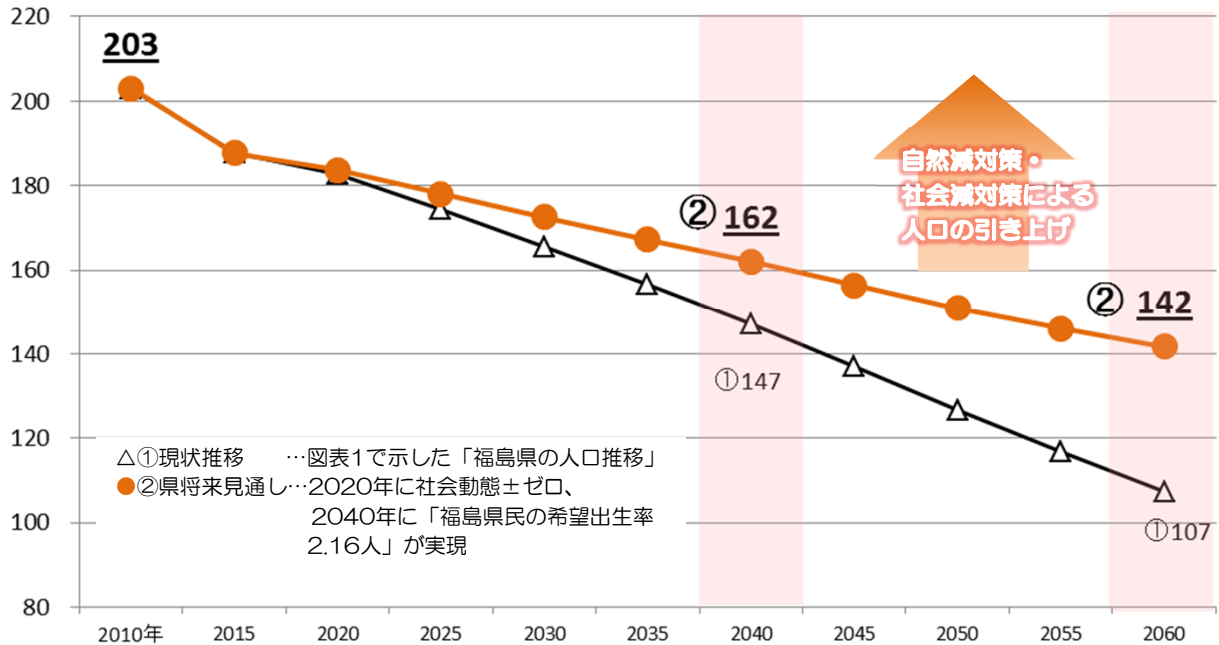
上記条件が実現した場合、福島県の人口は2040年に“162万人”を確保

福島県では、出生率の上昇・子育て世代の増加といった自然減少への対策、そして、若者の流出を食い止め、他所からの流入増加を促進する社会減少から社会増加に転じるための取組を進め、上記条件が実現した場合、福島県の人口は「**2040年に人口162万人**」、長期的には「**2060年に人口142万人**」を確保できる見通しとなる。

2040年に福島県総人口“160万人”程度の確保を目指す！

(万人)

図表52 福島県の将来人口推計



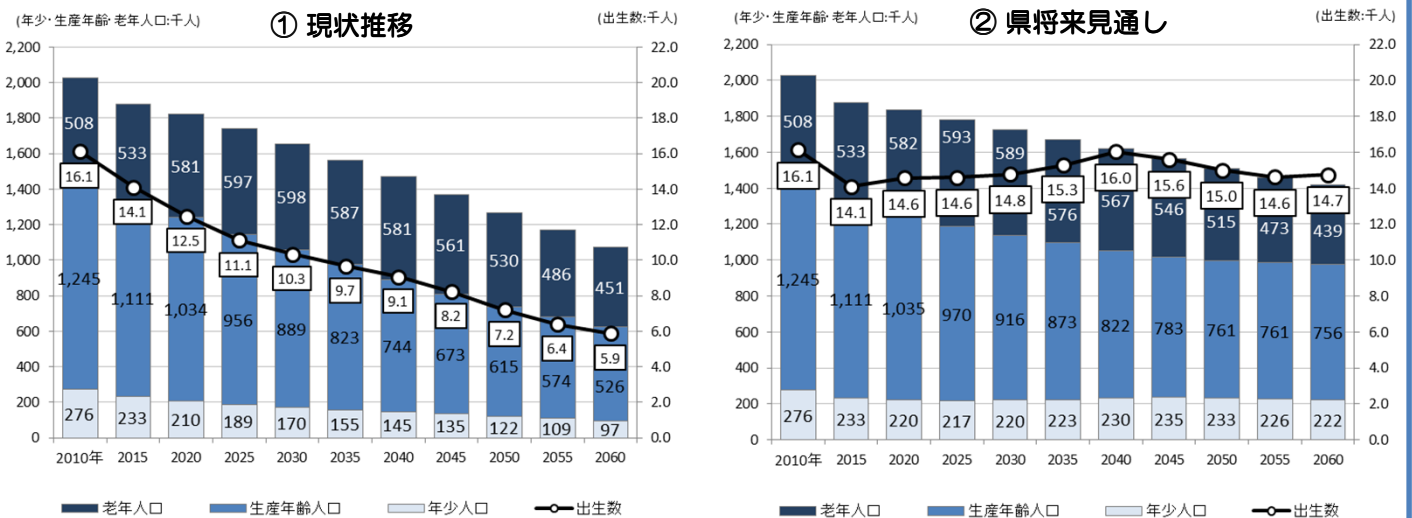
【①現状推移】

- 2010年国勢調査の数値を基に2015年以降避難者の動態予測を含めて推計した人口。

【②県将来見通し】

- 上記の現状推移の推計を基に、2020年以降に人口移動がゼロとなる仮定するとともに、合計特殊出生率(TFR)を2040年に「福島県民の希望出生率 2.16人」が実現されると仮定し、2040年までは2.16に至るまで均等(2030年は1.94)に上昇し、2040年以降は2.16人が維持されるものとして推計。

図表53 年齢3区分別人口の推移



○ 当該ケースにおいて、推計される出生数は2040年で16,038人(2010年比▲0.5%)、2060年で14,745人(2010年比▲8.6%)となる。

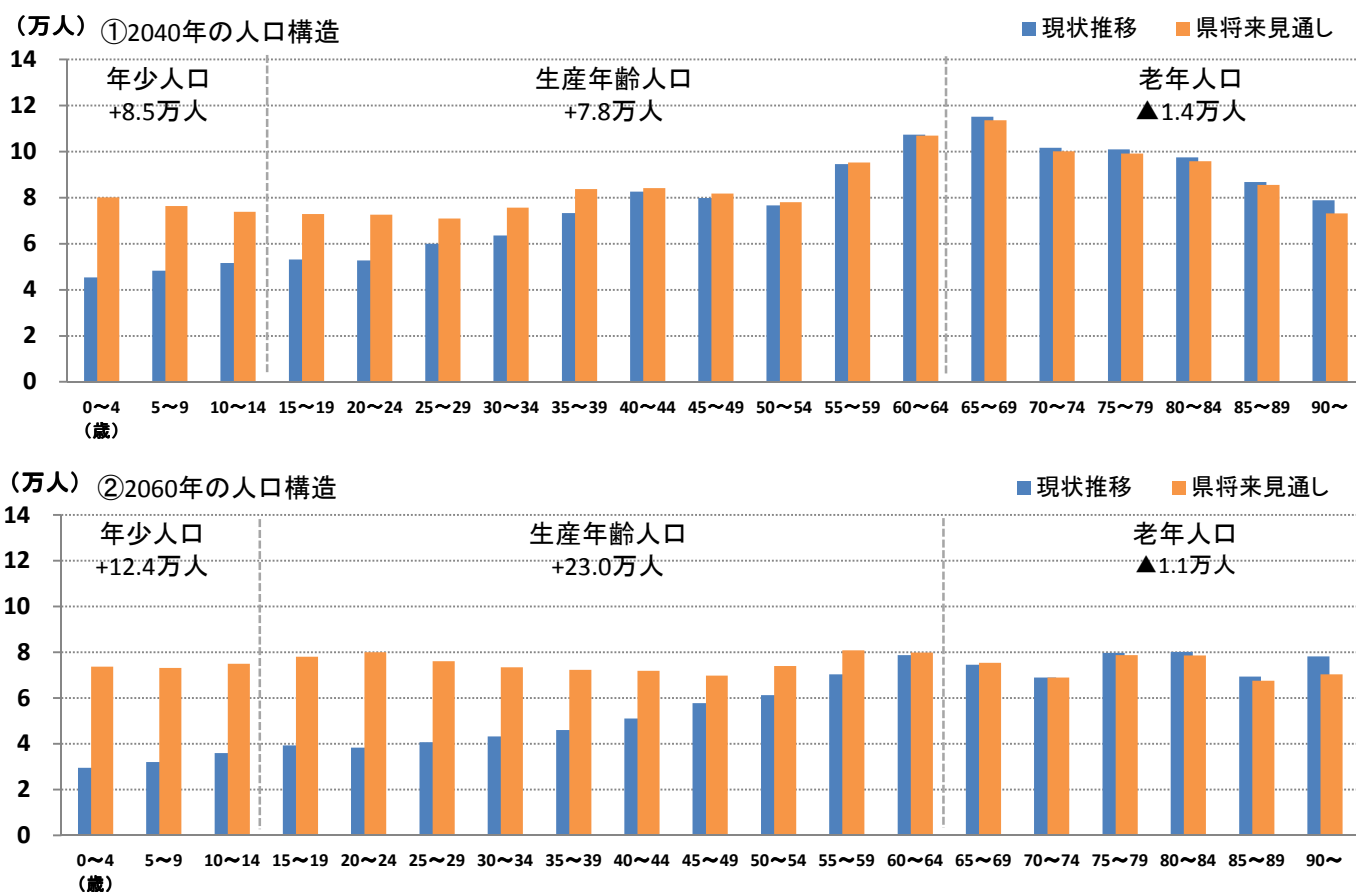
3 目標が実現した場合の福島県の姿

「2 目指すべき将来の姿（P26）」に示す、「人口目標」の実現によって、将来の福島県において、次のような姿が期待される。

- 「2040年に人口162万人」を達成する水準で人口が推移した場合、現状のまま推移するときと比べて、年少人口は8.5万人多く、生産年齢人口は7.8万人多くなり、老年人口は1.4万人少なくなる。高齢化率は現状ペースでは40%まで上昇するところが35%まで抑えることが可能となる。

さらに、「2060年に142万人」が達成されれば、あらゆる世代の人口が安定し始め、安定的な人口構造を迎えることが期待できる。このとき、現状のまま推移するときと比べて、年少人口は12.4万人、生産年齢人口は23.0万人多くなる。また、老年人口は1.1万人少なくなり、高齢化率は31%まで抑えられ、人口構造が大きく「若返る」こととなる。（図表54,55）

図表54 2040年・2060年の福島県の人口構造（年齢階級別）



図表55 2040年・2060年の福島県の人口構造（年齢3区分別・割合）

（単位：万人）

	西暦	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
現状推移	2040年	147	14.5 9.9%	74.4 50.6%	58.1 39.5%
	2060年	107	9.7 9.0%	52.6 49.0%	45.1 42.0%
県将来見通し	2040年	162	23 14.2%	82.2 50.7%	56.7 35.0%
	2060年	142	22.2 15.7%	75.6 53.3%	43.9 31.0%

○ 人口減少に歯止めがかかると、就業者数の減少も大きく緩和される。2040年の就業者数は67.5万人となり、現状のままの推移するときと比べ7.0万人多い状況となる。産業別に見ると、1次産業ではわずかな回復に留まるが、2次産業では2.0万人、3次産業では4.5万人、就業者数が多い結果となる。
(図表56,57)

○ 人口の若返りにより、経済的にも好循環となり、高齢化に伴う「人口オーナス※」とは逆に、若い世代の就業者の増加が経済成長の牽引力となるとともに、高齢者等を支える就業者の一人当たりの負担が低下していく「人口ボーナス」が期待される。就業者数の減少が緩和されることで、地域経済における消費に与える影響を下方から押し上げることも期待される。
※人口オーナス:人口構成の変化が経済にとってマイナスに作用する状態。逆の状態を「人口ボーナス」という。

また、地域経済において人口の安定化とともに生産性(労働生産性)の向上も重要である。本県の実績が現状のまま停滞した状態が続けば、経済成長率はマイナスが続くと見込まれている。

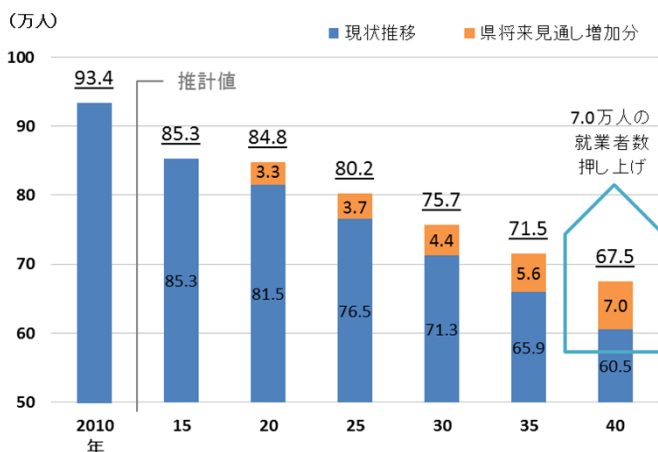
これに対して、人口の安定化とともに、仮に就業者一人あたりの生産性が「日本再興戦略」が目指すように年間2.0ポイント程度の水準に引き上げることができれば、本県は1.0%前後の経済成長率を維持することが可能と見込まれる。こうした成長力の強化においては、女性や高齢者が社会で活躍し、能力を十分に発揮することなど、労働力率※の向上も求められる。

※労働力率:生産年齢(15歳以上)に達している人口のうち、労働力として経済活動に参加している者の比率。

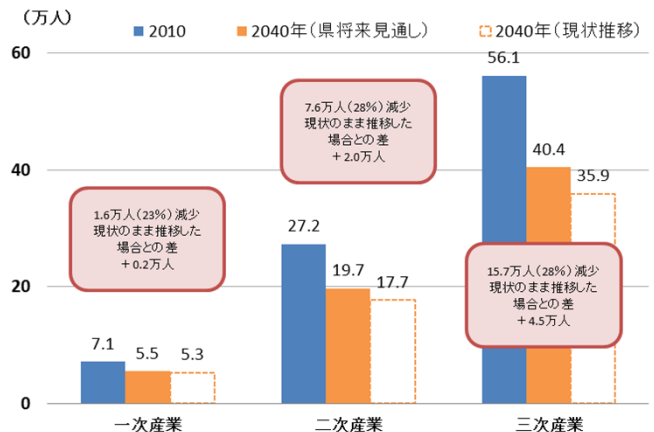
○ 人口の若返りにより、生活インフラや社会保障制度の維持に必要となる負担の増加が軽減されるとともに、地域の学校やコミュニティが維持され、子どもや若者たちへ地域文化が継承されていくことが期待される。人口の安定化は、地域コミュニティが果たす共助機能を維持していくこととなる。

このように、人口減少問題に取り組むことにより、地域経済、地域社会の課題解決にもつながら、将来にわたって「持続可能なふくしま」の実現が可能となっていく。

図表56 就業者数の将来推計比較



図表57 就業者数の産業別将来推計比較



—将来展望に係る県民アンケート調査結果—

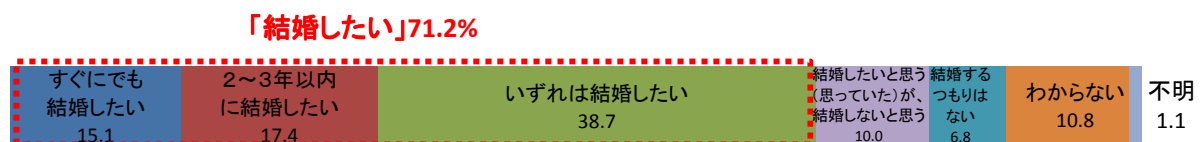
アンケート名	対象		回答数
(1) 結婚・出産・子育て	—	18歳～49歳の県内在住の男女	1,270件(18.6%)
(2) 進路	県内高校生	県内の公立高校に通う学生	12,535件(88.3%)
	大学生	県内の大学等に通う学生及び首都圏大学に通う県内出身者	1,367件(27.3%)
(3) 定住・二地域居住	移住者	過去5年で県外から県内に住民票を移動したもの	732件(19.4%)
	首都圏在住者	ふくしまファンクラブに登録する首都圏在住者	448件(29.9%)

(1) 結婚・出産・子育て

【結婚】

- 未婚者の7割が結婚の希望を持っているが、出会いがないこと、結婚の必要性を感じないことを理由に独身でいる。国立社会保障・人口問題研究所による出生動向基本調査（H22年（以下、社人研調査という）においても、「適当な相手にめぐり合わない」が多く挙げられているが、結婚できない理由として「結婚資金が足りない」が次に多く挙げられている。
 - 結婚しない理由が多く挙げられる一方で、男性は結婚資金が足りないこと、女性は仕事と家事・育児を両立させる自信がないことなど結婚できない理由も多く挙げられている。
- ⇒ 結婚の希望はあるものの、出会いがないことがネックになっていることと合わせ、特に男性は経済力への不安、女性は仕事と家事・育児の両立への不安などが独身でいる理由となっている。

図表1 結婚の希望（未婚者）



図表2 独身でいる理由（男女別）

男性(n=151)			女性(n=199)		
順位	独身でいる理由	%	順位	独身でいる理由	%
1	独身の自由さや気楽さを失いたくないから	47.0	1	異性と出会う機会そのものがないから	36.2
2	結婚する必要性をまだ感じないから	31.8	2	理想の相手にまだめぐり合えないから	33.7
3	結婚資金が足りないから	24.5	3	結婚する必要性をまだ感じないから	30.2
4	理想の相手にまだめぐり合えないから	21.9	4	独身の自由さや気楽さを失いたくないから	25.1
5	異性と出会う機会そのものがないから	21.2	5	仕事と家事を両立させる自信がないから	21.1
6	異性とうまく付き合えないから	19.9	6	相手に自分の生活を合わせないといけないから	20.6
7	今は、仕事に（または学業に）打ち込みたいから	17.2	7	今は、趣味や娯楽を楽しみたいから	19.6
8	今は、趣味や娯楽を楽しみたいから	16.6	8	仕事と育児を両立させる自信がないから	16.6
9	家計のやりくりが大変だから	9.9	9	今は、仕事に（または学業に）打ち込みたいから	15.1
10	その他	9.3	10	結婚資金が足りないから	14.6

※「物理的な要因」に係る項目を着色

【出産・子育て】

- 平成26年に県が実施したアンケートでは、理想的な子どもの数は2.76人に対し、実際予定する子どもの数は2.03人であった。同様の質問を行った社人研調査では、理想的な子どもの数は2.42人、実際予定する子どもの数は2.07人であり、理想的な子どもを持たない理由はどちらも「子育てや教育にお金がかかる」。
 - 今回の調査でも、第一子、第二子の希望は6割以上あるが、第三子以降の希望は2割程度で、3人以上の子どもの希望が弱い。
 - 子どもを持ちやすい環境については、「お金がかからないこと」や「地域の保育サービスが整うこと」が多く挙げられている。また、「働きながら子育てできること」は子どもの数が増えるほど多くあげられている。（お子さんの数 1人：66.5%、2人：59.1%、3人：67.6%、4人以上：72.4%）
 - また、アンケートの特徴的な回答として、子どものいる家庭では「配偶者以外の家族の協力」、子どものいない家庭では「雇用の安定」や「相談できる人が地域にいること」が挙げられ、男性においては「雇用の安定」、女性においては、「配偶者や配偶者以外の家事・育児の協力」が挙げられている。
- ⇒ 理想的な子どもの人数は2.76人で全国より高い、一方、実際予定する子どもの人数は全国と同程度である。全国と同様に第三子以降の希望は弱い。
- ⇒ したがって出産・子育ての支援策としては、経済的な負担の軽減、子育て環境の整備が求められている。特に第一子目では、雇用の安定と地域に出産・育児について相談できる人がいることが求められ、第二子目以降では、働きながら子育てできる職場環境や家事・育児への家族の協力が求められている。

図表3 子どもの人数（理想・実際）

	理想的な子どもの人数	実際予定する子どもの人数
福島県	2.76人	2.03人
全国	2.42人	2.07人

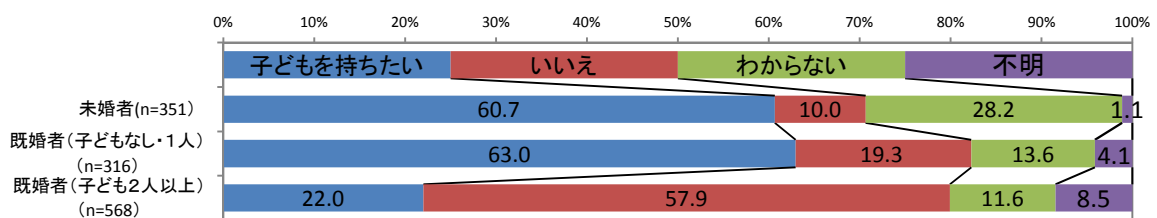
<理想的な子どもをもたない理由>

福島県	1 子育てや教育にお金がかかる (39.7%)
	2 仕事への影響 (21.5%)
	3 心理的・肉体的負担が大 (15.4%)
全国	1 子育てや教育にお金がかかりすぎる (60.4%)
	2 高齢で生むのはいやだから (35.1%)
	3 欲しいけれどもできないから (19.3%)

複数回答可

出典：平成26年9～10月に実施した福島県子育て支援課のアンケート調査結果
国立社会保障・人口問題研究所（H22）
「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 夫婦調査」

図表4 子どもの希望



※既婚者には、死別・離別をした人も含む

図表5 子どもを生み育てやすい環境（トップ10）（子どもの有無、男女別）

(%)

子どもを生み育てやすい環境	全体 (n=1,270)	子どもの有無		男女別	
		いる (n=813)	いない (n=369)	男性 (n=431)	女性 (n=838)
教育にお金がかからないこと	62.6	66.8	55.3	64.7	61.5
働きながら子育てができる職場環境であること	61.0	63.2	59.1	51.3	66.0
地域の保育サービスが整うこと(保育所や一時預かりなど)	50.6	49.4	55.6	46.4	52.6
雇用が安定すること	40.9	37.9	46.6	45.5	38.4
配偶者の家事・育児への協力が得られること	39.8	40.7	39.8	24.4	47.7
健康上の問題がないこと	36.1	35.3	39.8	32.9	37.7
配偶者以外の家族に、育児に協力してくれる人がいること	31.7	34.1	29.0	23.2	36.2
自分または配偶者が高齢でないこと	23.2	24.7	21.1	21.6	24.1
出産・育児について相談できる人が地域にいること	18.7	14.3	28.7	17.2	19.6
家がある程度広いこと	15.9	16.4	17.1	17.2	15.3

※「子どもの有無」「男女別」のフェース毎に比較して差が大きいものなどの項目を着色

(2) 進路（高校生・大学生）

若者の進学・就職状況などについて調査を実施。県内定着や還流の動き、進路の動向等を調査・分析。

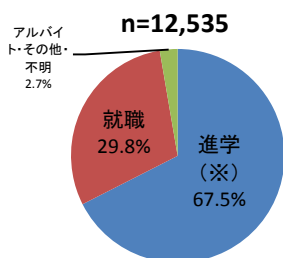
【高校生】

- 高校生の進路希望は、進学が約7割、就職が約3割である。（男性は進学希望が約6割、就職希望が3割超。女性は進学希望が約7割、就職希望が約2割。）
- 進学希望者は約7割が県外の進学を希望しており、就職希望者は約7割が県内就職を希望している。
- 進学希望者で第一志望校を選んだ理由は、「自分のやりたい勉強ができるから」が約6割と最も多く、次に「将来希望する職業に役立つ知識や技術が身につくから」が約5割と続く。
- 将来的なふくしまでの生活を希望するのは4割で、2割は希望しない、3割はわからないと回答している。

⇒ 進学を希望する人の約7割が県外での進学を希望し、就職を希望する人の約3割が県外での就職を希望しており、高校生の希望ベースで言えば、全体の約6割が県外移動を希望している状況である。

⇒ 第一志望校を選ぶ理由では、自分のやりたい勉強ができるからが最も多く、進学先としての県内の魅力的な高等教育機関づくりが求められている。

図表6 卒業後の進路



※ 進学のうち67.4%が四年制大学、24.7%が専修学校・各種学校。

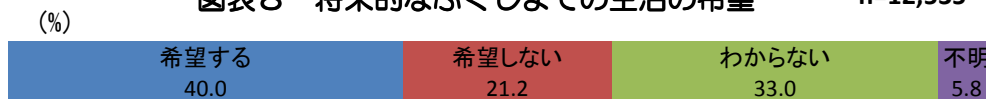
図表7 進学・就職の希望地

就職希望地 (n=3,738)		進学希望地 (n=8,456)	
希望地	%	希望地	%
1 福島県内を希望する	68.7	1 首都圏	38.4
2 わからない	15.1	2 福島県内	26.0
3 希望しない (※)	14.4	3 東北地域	21.2
4 不明	1.8	4 その他国内・国外	12.2
		5 不明	3.2

※希望しないのうち、首都圏が56.1%

図表8 将来的なふくしまでの生活の希望

n=12,535

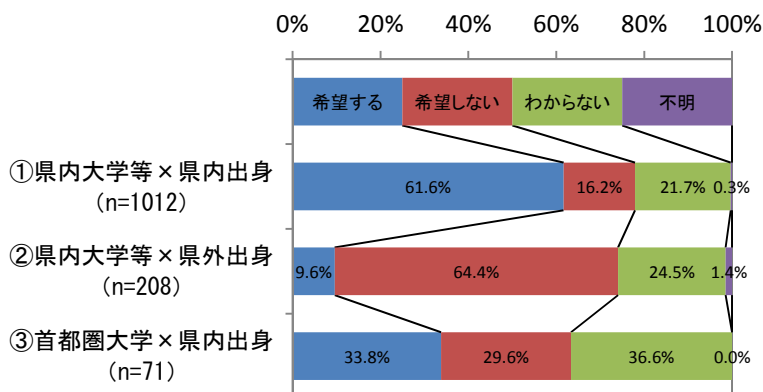


【大学生】（県内の大学等に通う学生及び首都圏大学に通う県内出身者）

- 「①県内大学等に通う県内出身者」は、6割が県内での就職を希望。「②県内大学等に通う県外出身者」は、1割が県内での就職を希望。「③首都圏大学に通う県内出身者」は、希望する・希望しない・わからないに意見が分散している。
- ふくしまでの就職を希望する理由は地元での生活への慣れや実家に近いことなどであり、希望しない理由としては都会のほうが便利の他、特徴的なこととして志望する企業がない等が挙げられる。

⇒ 若い世代を県内に増加させるためには、県外出身の県内大学生や県内出身の首都圏大学生の県内定着や県内還流を促すことが重要であり、就職先としての県内の魅力的な企業づくりなどが求められている。

図表9 ふくしまでの就職の希望



図表10 就職を希望する理由・しない理由

希望する理由 (n=704)	%
1 地元での生活に慣れているから	46.4
2 (自分の意思から) 両親や祖父母の近くで生活したいから	46.2
3 実家から通って経済的に楽だから	40.3

希望しない理由 (n=343)	%
1 都会のほうが便利だから	39.7
2 地域にとらわれず働きたいから	33.8
3 志望する企業がないから	29.4

(3) 定住・二地域

定住・移住の施策に取り組むため、県内への移住に係る現状や希望について調査を実施。

【移住者】（既移住者）

- 移住理由は、10～40代のうち、県内出身者は就職（Uターン）、県外出身者は転勤・就職が主な理由である。50代以上は、県内・県外出身、どちらも定年退職・早期退職が主な理由である。
- 移住にあたって重視することは、10～40代は就労先・居住先、50代以上は居住先や人間関係である。
- なお、暮らしの不便さについては「就労先」や「賃金」に対し、女性の方が不便さを多く感じている。（男性27.9%・女性39.0%）

⇒ 10～40代は就職や転勤、50代以上は退職が移住の理由である。いずれの世代においても重視するポイントは仕事と住まいである。

図表11 年代×出身ごとの移住した理由（トップ3）

	10-40代	50代以上
県内	1 その他 26.9	1 定年退職 47.4
	2 就職 24.7	早期退職
	3 子育て 19.4	2 その他 24.6
	その他…離婚、地元だから	3 親族の介護 14.0
		その他…原発被害による住所移動等
県外	1 会社内の異動 31.0	1 定年退職 44.8
	2 就職 27.4	早期退職
	3 その他 22.6	2 会社内の異動 19.0
	その他…地域ボランティア活動	3 その他 19.0
		その他…起業、就農等

図表12 移住で重視したこと（トップ3）

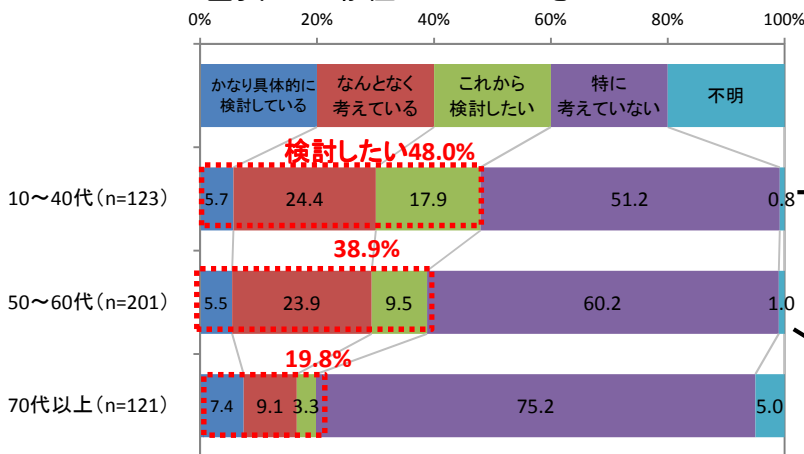
10～40代(n=426)		
順位	移住で重視したこと	%
1	就労先	40.6
2	居住先(住宅の状況)	35.0
3	特に重視するものはない	22.1
50代以上 (n=298)		
順位	移住で重視したこと	%
1	居住先(住宅の状況)	35.9
2	特に重視するものはない	24.2
3	人間関係	23.5

【首都圏在住者】（未移住者）

- 10～40代では、半数が移住に興味を持っているが、仕事が見つからないことや、賃金が下がることを懸念している。50～60代は、4割が移住に興味を持っており、医療環境や日常生活の利便性を求めている。
- ふくしまを移住先として検討できる人は4割である。

⇒ 首都圏に住む10～40代は移住に興味をもっているが、移住を促すには**就労先・賃金**が重要になる。

図表13 移住についての考え



図表14 移住を妨げる要因（トップ3）

10～40代(n=123)		
順位	移住を妨げる要因	%
1	働き口が見つからない	82.9
2	給与が下がる可能性	52.8
3	移住先の人間関係	37.4
50代以上 (n=322)		
順位	移住を妨げる要因	%
1	日常生活の利便性	39.4
2	医療・福祉サービスの少なさ	33.5
3	働き口が見つからない	33.2
3	公共交通の利便性	33.2
3	移住先の人間関係	33.2

図表15 ふくしまを移住先として検討できるか

n=448					
検討できる	検討できない	あまり検討しない	全く検討しない	どちらでもない	不明
21.0	22.8	17.9	20.5	14.1	3.8

検討できる 43.8%

－目次－

- 1 国まち・ひと・しごと創生長期ビジョンー概要ー・・・・・・・・・・ 1
- 2 「新・三本の矢」関連資料
一億総活躍国民会議 資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン -概要-

—国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指して—

※ 「長期ビジョン」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するもの。

I. 人口問題に対する基本認識 -国民の認識の共有が最も重要である

1. 「人口減少時代」の到来

○2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。

2020年代初めは毎年60万人程度の減少だが、2040年代頃には年100万人程度の減少にまで加速する。

○人口減少の状況は、地域によって大きく異なる。

人口減少は、①第一段階（若年減少、老年増加）、②第二段階（若年減少、老年維持・微減）、③第三段階（若年減少、老年減少）を経て進行。東京都区部や中核市は「第一段階」だが、地方は既に「第二・三段階」に突入。2010～2040年の間に、東京都区部は▲6%に対して、人口5万人以下の地方都市は▲28%、過疎地域市町村は▲40%で、人口急減という事態。

○人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

地方は、若い世代が東京圏へ流出する「社会減」と、出生率が低下する「自然減」の両者により、都市部に比べ数十年も早く人口減少。地方の人口が減少し、地方から大都市への人材供給が枯渇すると、いずれ大都市も衰退。

2. 「人口減少」が経済社会に与える影響

○人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。

人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し、一人あたりの国民所得が低下するおそれ（人口オーナス）。

○地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

このまま推移すると、2050年には、現在の居住地の6割以上で人口が半分に以下に減少、2割の地域では無居住化すると推計されている。

3. 東京圏への人口の集中

○東京圏には過度に人口が集中している。

東京圏への集中度合いは国際的にも高い水準。東京圏は、長時間通勤、住宅価格の高さ、待機児童問題等様々な課題を抱えている。

○今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。

人口流入は東京圏だけ（年間転入超過数：約10万人）であり、今後、東京オリンピックの開催や高齢化の進展は人口流入を増幅させる可能性。

○東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

このまま推移すると、「過密の東京圏」と「人口が極端に減った地方」が併存しながら人口減少が進行。地方に比べ低い出生率の東京圏に若い世代が集中することによって、日本全体としての人口減少に結び付いている。

Ⅱ. 今後の基本的視点

1. 人口減少問題に取り組む意義

- 人口減少に対する国民の危機感が高まっている。
世論調査結果（2014年8月）では、9割以上の国民が「人口減少は望ましくない」と回答。
- 的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、未来は開ける。
先進国の中でも、いったん出生率が低下しながら、回復している国々が存在（フランス：1993年1.66→2010年2.0、スウェーデン：1999年1.50→2010年：1.98）。
- 人口減少への対応は、「待ったなし」の課題である。
出生率の向上が早いほど、効果は大きい。出生率の向上が5年遅れるごとに、将来の定常人口は概ね300万人ずつ減少。

2. 今後の基本的視点

- 3つの基本的視点から取り組む。
人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進。
 - ①「東京一極集中」の是正
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐ。
第一に、地方への移住の希望に応え、地方への新しいひとの流れをつくる。東京都在住者の4割は「移住する予定」又は「今後検討したい」という調査結果。
第二に、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。18～34歳の未婚男女の9割程度は結婚の意思、また、夫婦が予定する平均子ども数は2010年で2.07人。
- 若い世代の結婚・子育ての希望に応える。
結婚の希望の実現のためには、「質」を重視した雇用を確保し、安定的な経済的基盤の確保をすることが必要。「子育て支援」は喫緊の課題。また、男女ともに子育てと就労を両立させる「働き方」の実現が重要。

Ⅲ. 目指すべき将来の方向

1. 「活力ある日本社会」の維持のために

- ◎今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することである

- 人口減少に歯止めをかける。
出生率が人口置換水準（2.07）に回復することが人口が安定する必須の条件。OECDレポート（2005年）では、日本は育児費用軽減や育児休業の取得促進、保育サービス拡充等の対策が講じられれば、出生率は2.0まで回復する可能性があるとの推計。
- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
国民希望出生率1.8は、OECD諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の結婚・子育て希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。

○人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。

2030～2040年頃に出生率が2.07まで回復した場合、2060年には総人口1億人程度を確保し、2090年頃には人口が定常状態になると見込まれる。

○さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。

人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は2050年に35.3%でピークに達した後は低下し始め、2090年頃には現在とほぼ同水準の27%程度にまで低下する。若返りにより、「働き手」の増加が経済成長を牽引するなど経済的に好環境となる（人口ボーナス）。さらに高齢者が「健康寿命」を延ばすと、事態は更に改善。

○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

2. 地方創生がもたらす日本社会の姿

○自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。

地方創生が目指すのは、地域に住む人々が、自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会を形成すること。人口拡大期の全国一律のキャッチアップ型の取組ではなく、地方自らが地域資源を掘り起こし、それらを活用する取組が必要。また、地方分権の確立が基盤となる。

○外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。

都市部から地方への新しいひとの流れを強くし、外部の人材を取り込んでいくことが重要。また、地域内や国内にとどまらず、海外の市場とつながっていくことは、農林水産業や観光などで大きな飛躍のチャンスとなる。

○地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。

地方創生が実現し、人口減少に歯止めがかかれば、地方の方が先行して若返る。地方において、豊かな地域資源やICTを活用して、新たなイノベーションを巻き起こし、活力ある地域社会を創生することが期待される。

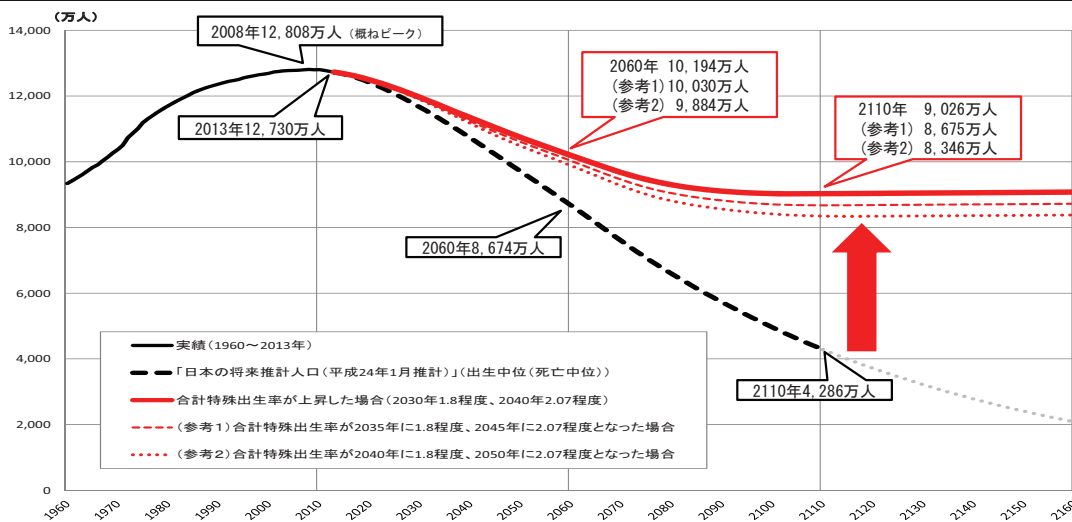
○東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、地方と東京圏を対立構造と考えるものではない。東京圏の人口集中・過密化の是正により、東京圏が抱える課題の解決につながる。東京圏は、日本の成長のエンジンとしての重要性は変わらず、今後は世界をリードする「国際都市」として発展していくことを期待。

○地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



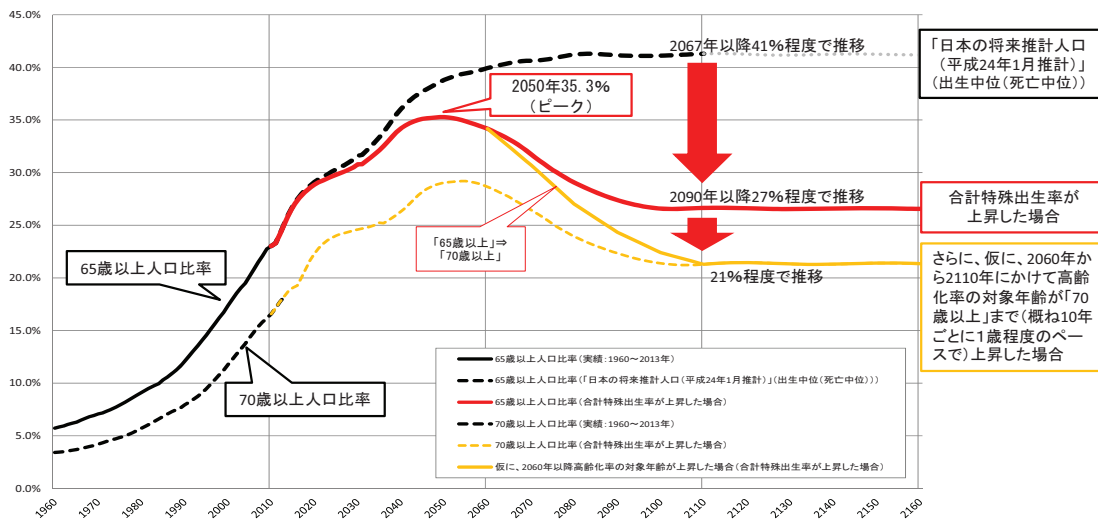
(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

17

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

図2. 我が国の高齢化率の推移と長期的な見通し

- 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））では、高齢化率（65歳以上人口比率）は、将来的に41%程度まで上昇すると見通されているが、仮に、出生率が上昇すれば、2050年の35.3%をピークに、長期的には、27%程度まで低下するものと推計される。
- さらに、将来的に健康寿命の延伸等に伴って高齢化率の対象年齢が「70歳以上」まで上昇するとすれば、高齢化率（70歳以上人口比率）は、概ね21%程度まで低下することとなる。



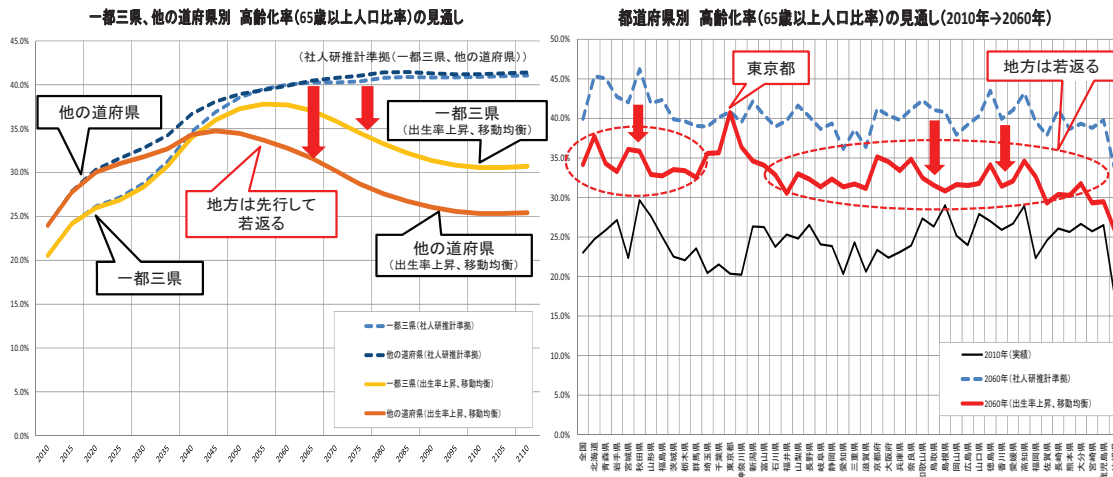
(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」による。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

18

図2. 我が国の高齢化率の推移と長期的な見通し

図3. 地域別の高齢化率の長期的な見通し

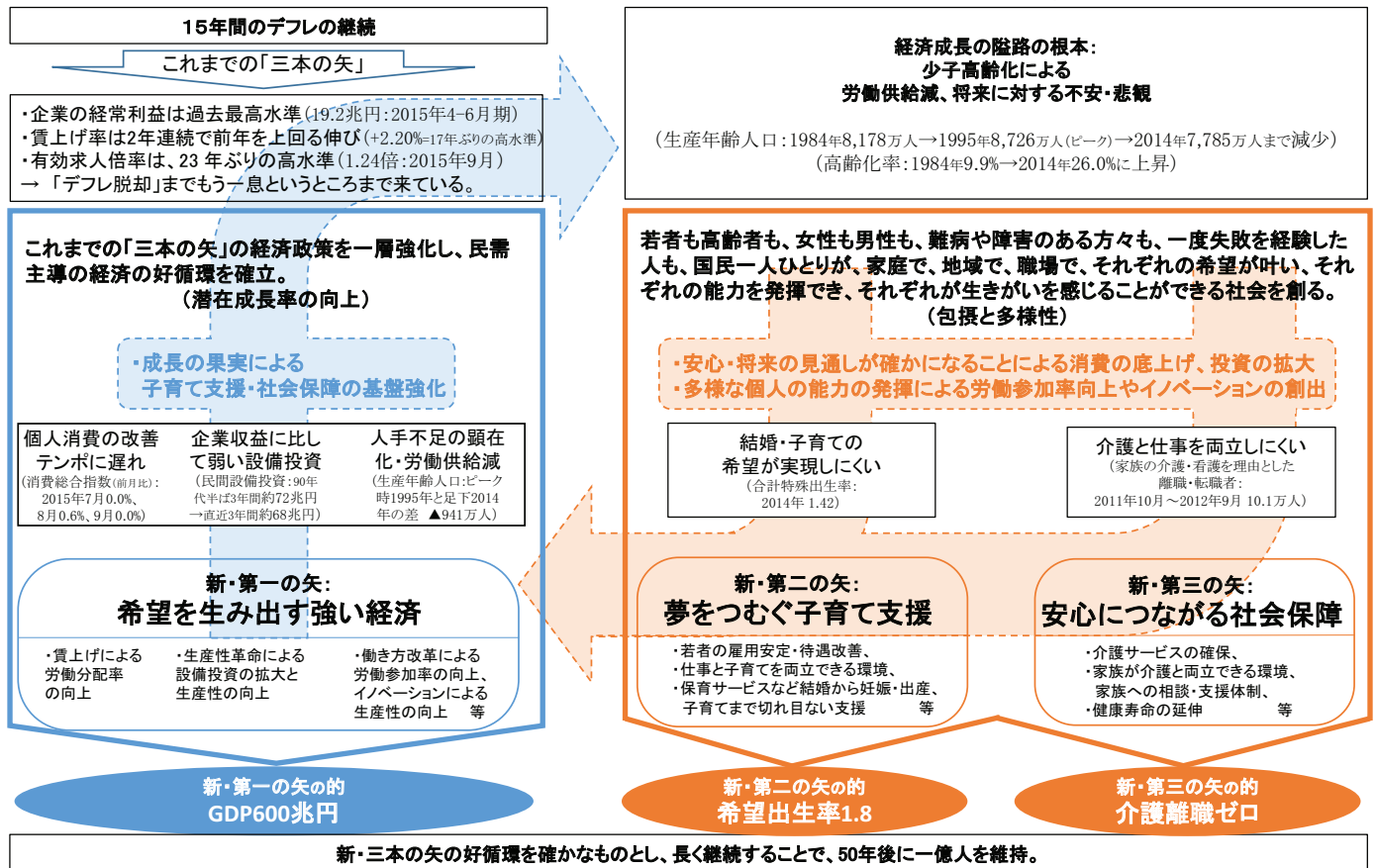
- 現状のまま推移したとすれば、一都三県においても、他の道府県においても、2070～80年頃以降、高齢化率は41%程度で推移するものと推計される。
- 仮に、2040年までに、現行程度の地域間の出生率格差を残しつつ全国の合計特殊出生率が2.07程度まで上昇し、移動が均衡した場合には、高齢化率は、他の道府県では、2045年頃の35%程度をピークに25～26%程度まで低下、一都三県では、2055年頃の38%程度をピークに30～31%程度まで低下すると推計される。

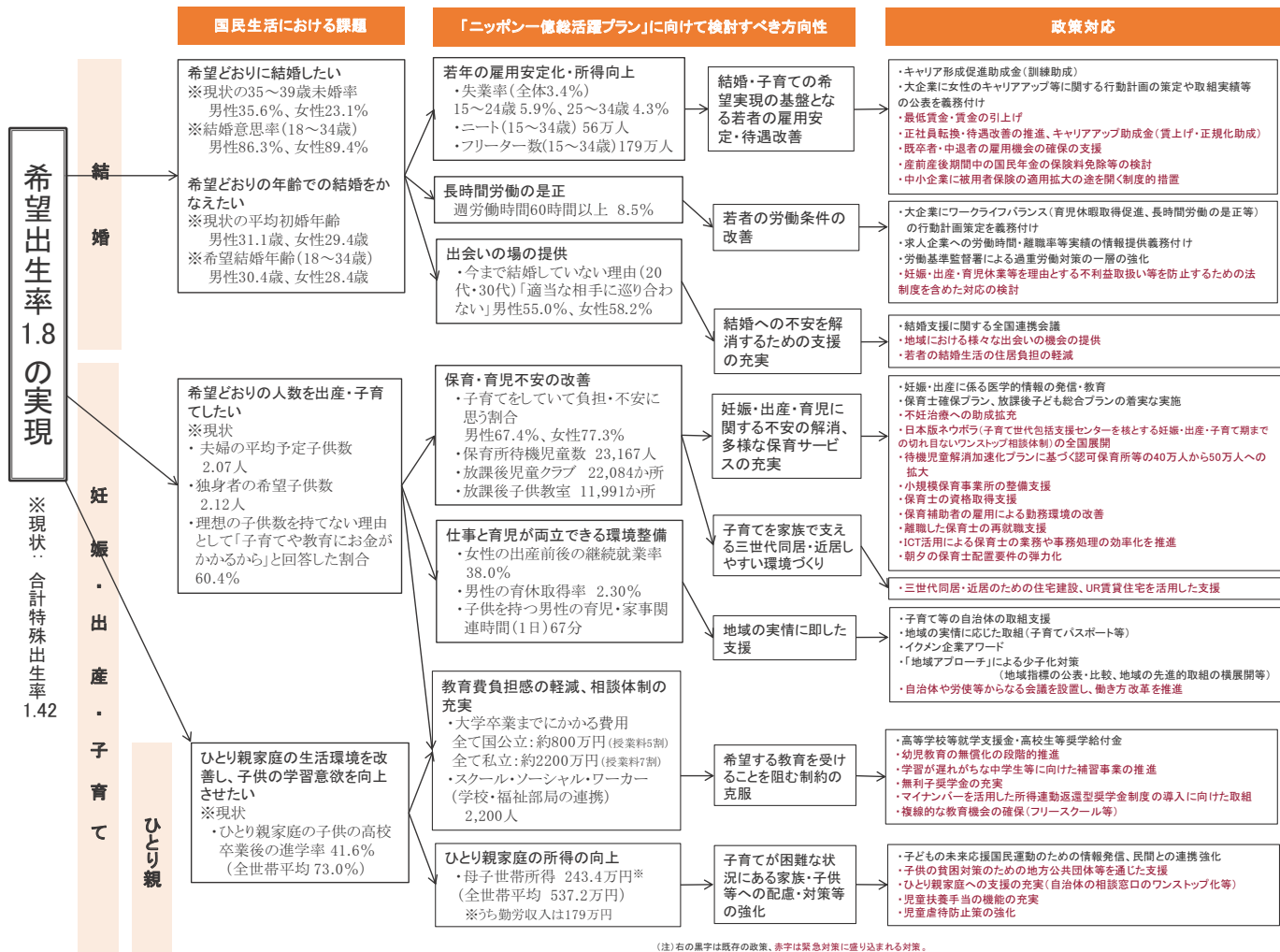


(注1) 2010年(実績)は、総務省統計局「国勢調査結果」による。
 (注2) 「社人研推計準拠」は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」の2040年までの傾向を延長して、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計したもの。性・年齢階級別人口が同研究所の「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))の値に一致するよう補正を行っている。
 (注3) 「出生率上昇、移動均衡」は、上記「日本の地域別将来推計人口」のデータを用いて、現行程度の地域間の出生率格差を残しつつ、全国の合計特殊出生率の水準が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度と上昇し、かつ、2040年までに移動が均衡した場合(純移動率がゼロとなった場合)について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである(全国の推計値で補正を行っている)。

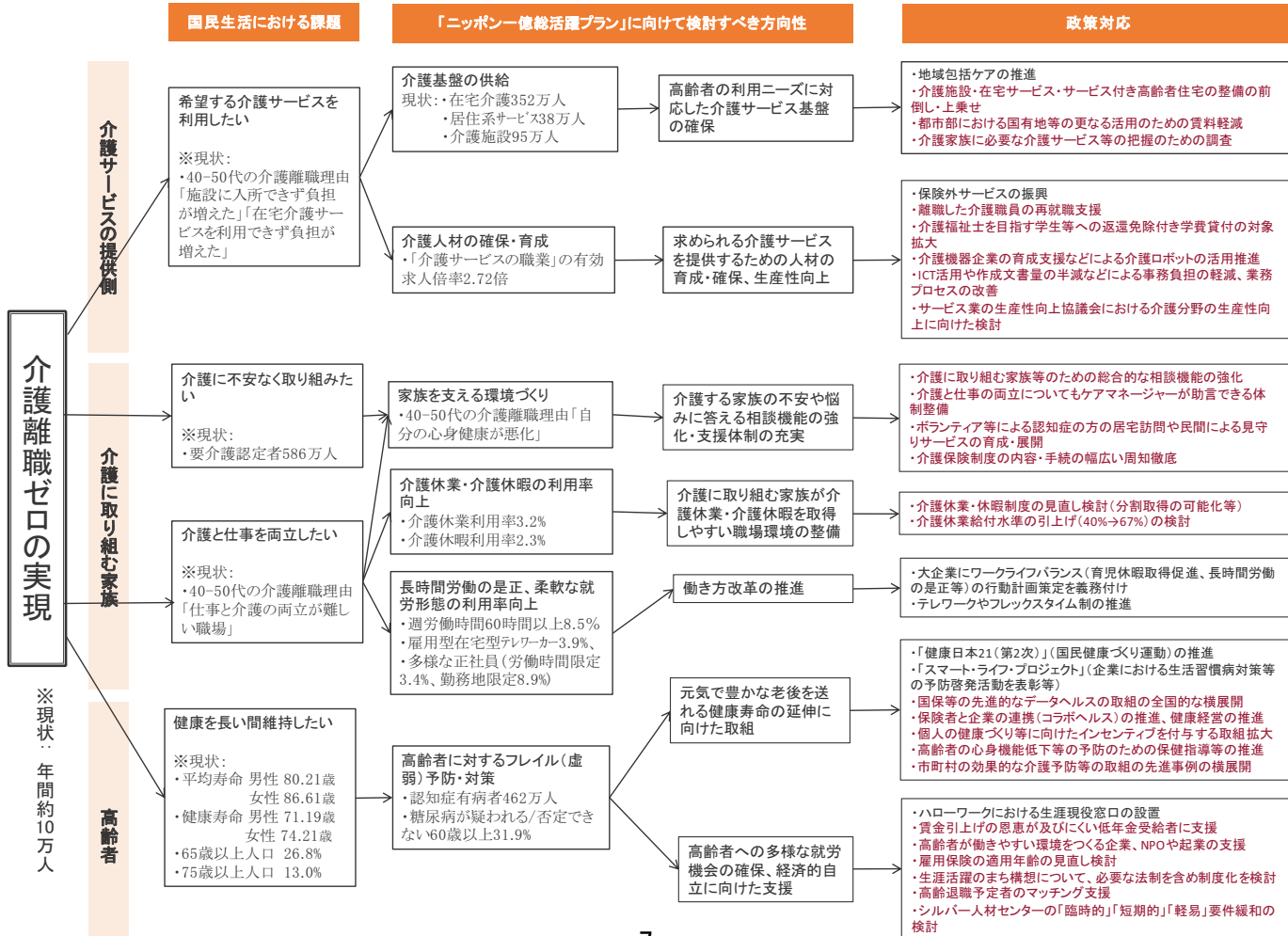
図3. 地域別の高齢化率の長期的な見通し

一億総活躍社会は少子高齢化に直面した我が国経済の活性化策 — 包摂と多様性による持続的成長と分配の好循環 —





（注）右の黒字は既存の政策、赤字は緊急対策に盛り込まれる対策。



（注）右の黒字は既存の政策、赤字は緊急対策に盛り込まれる対策。

一億総活躍社会とは

- 少子高齢化という日本の構造的な問題について、正面から取り組むことで歯止めをかけ、50年後も人口1億人を維持
- 一人ひとりの日本人、誰もが、家庭で、職場で、地域で、生きがいを持って、充実した生活を送ることができること

1

アベノミクス第二ステージ

少子高齢化に歯止めをかけ、50年後も人口1億人を維持。
新・三本の矢は、従来の三本の矢を強化して強い経済を実現するとともに、日本の構造的な課題である少子高齢化に正面から取り組むもの。

第一の矢『希望を生み出す強い経済』

- ・ 名目GDP500兆円を戦後最大の600兆円に
- ・ 成長戦略を含む従来の三本の矢を強化

第二の矢『夢をつむぐ子育て支援』

- ・ 結婚や出産等の希望が満たされることにより希望出生率1.8がかなう社会の実現へ
- ・ 待機児童解消、幼児教育の無償化の拡大（多子世帯への重点的な支援）等

第三の矢『安心につながる社会保障』

- ・ 介護離職者数をゼロに
- ・ 多様な介護基盤の整備、介護休業等を取得しやすい職場環境整備
- ・ 「生涯現役社会」の構築
等

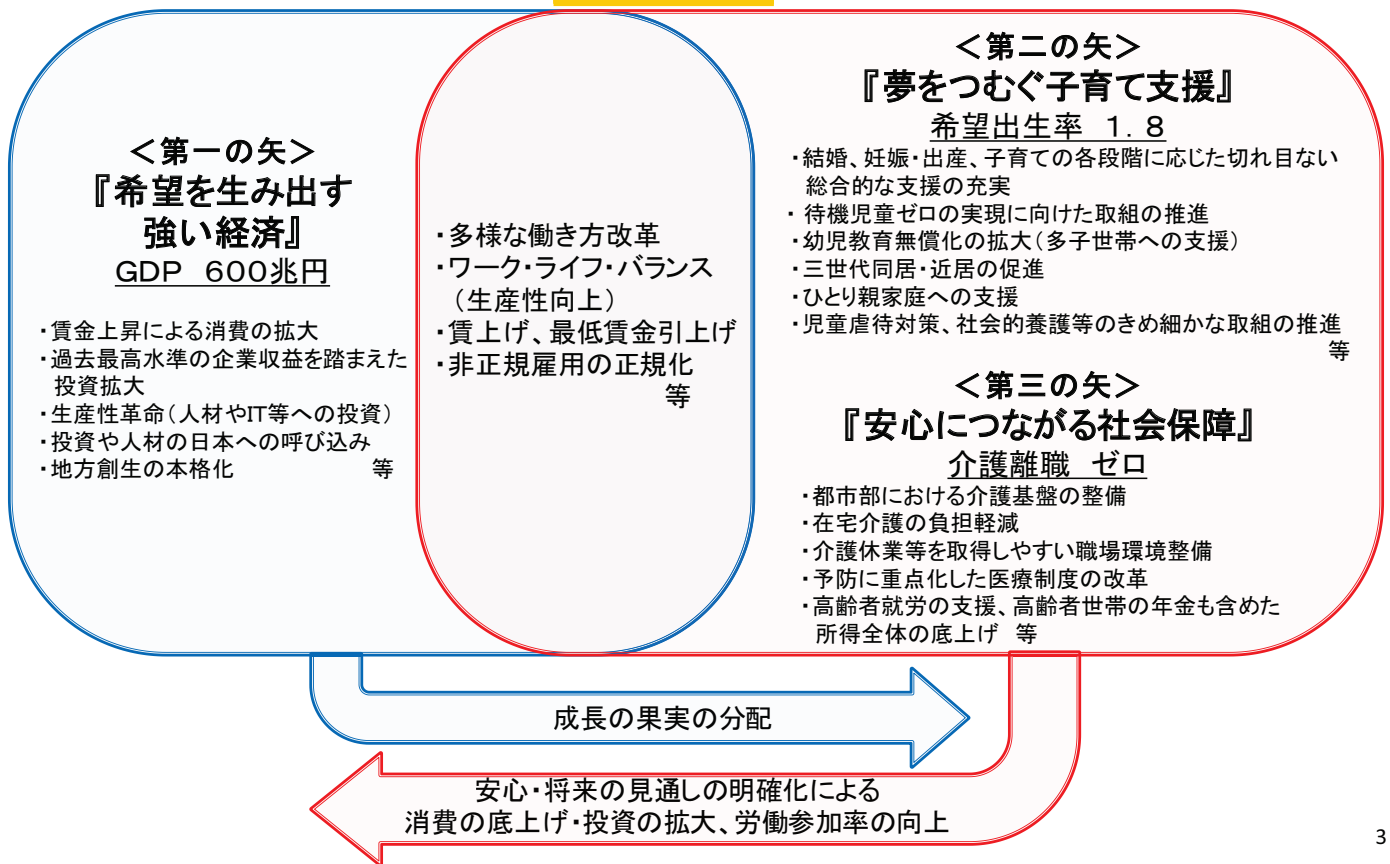


- ・ 年内のできるだけ早い時期に、緊急に実施すべき対策を取りまとめ
- ・ 来年春頃を目途に、「ニッポン一億総活躍プラン」を策定

2

一億総活躍社会の実現に向けた「新・三本の矢」の関係

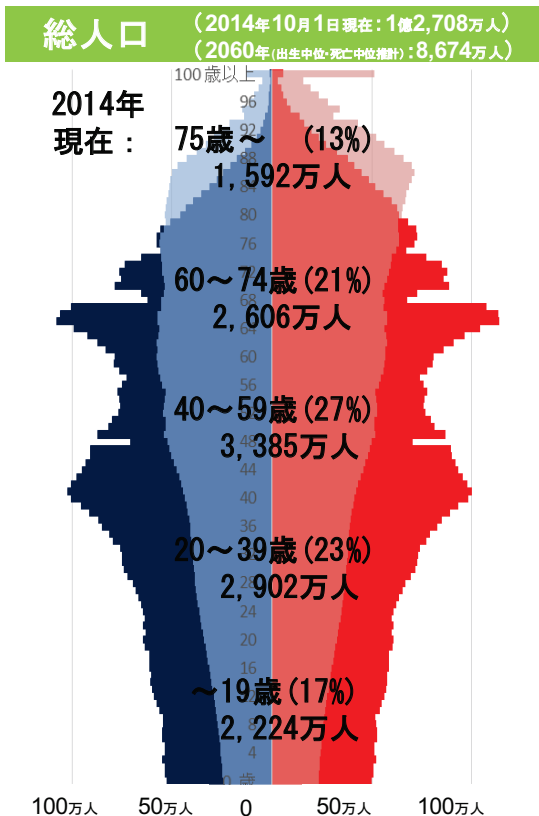
一億総活躍社会の実現



国民生活における課題に対応した政策立案

- 少子高齢化の流れに歯止めをかけ、誰もが家庭、職場、地域、それぞれの場で充実した生活を送ることができる社会を創り上げるとともに、50年後も人口1億人を維持することを目指す。
- このため、国民一人ひとりの置かれた状況を踏まえ、様々な課題や政策を検証し、真に必要な政策を立案していく。

国民の視点に立って現状の様々な課題や政策を検証



国民生活における課題の例

【高齢・壮年】



- ・地域等で活躍する場が欲しい。
- ・貯蓄不足や健康が不安。
- ・親の介護と仕事の両立が困難。

【難病や障害のある方】



- ・自分に合った仕事を見つけたい。
- ・商品やサービスを利用しづらいことがある。

【子育て世帯】



- ・子育てと仕事の両立が大変。
- ・子供は欲しいが、経済的負担や育児の負担への不安感がある。

【ひとり親】



- ・子供を育て、教育を受けさせるのは、時間的にも経済的にも余裕がない。

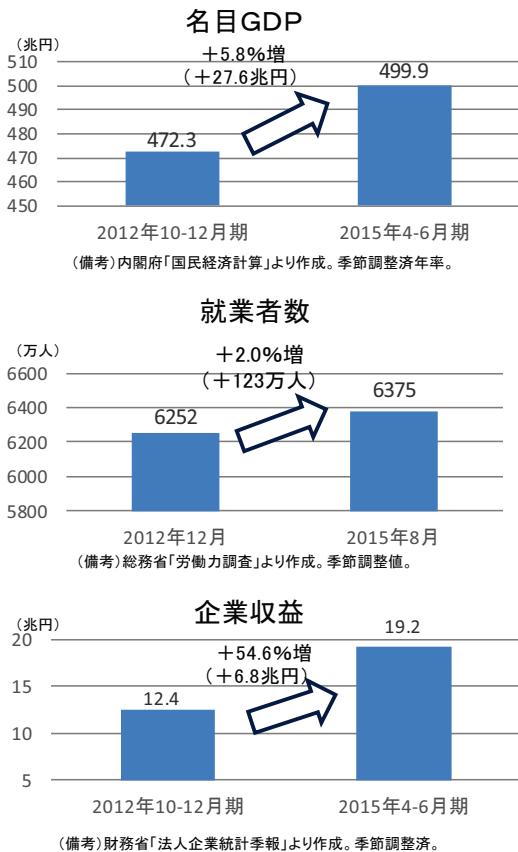
【若者・未婚者】



- ・雇用が不安定。
- ・結婚相手が見つからない。

「戦後最大のGDP600兆円」に関連する現状と施策のイメージ

経済指標は改善



◇デフレ状況ではなくなる中、経済の好循環は着実に回り始めている。



これまでの「三本の矢」の経済政策を一層強化

イノベーションを生み出す投資を通じた「生産性革命」

大胆な規制改革

TPP等の経済連携を通じた投資・人材の呼び込み

長期的な実質成長率は、①労働、②資本、③生産性の各上昇率で決定。そのうち、**生産性上昇率**が極めて重要。

年度	(中長期試算) ※経済再生ケース	
	2020	2021
名目GDP(兆円)	594.7	616.8
名目GDP成長率(%)	+3.6	+3.7
実質GDP成長率(%)	+2.2	+2.3

(実績) 2014
 名目GDP(兆円) 490.8
 名目GDP成長率(%) +1.6
 実質GDP成長率(%) ▲0.9

(出典) 内閣府「国民経済計算」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算(平成27年7月22日)」

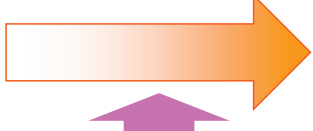
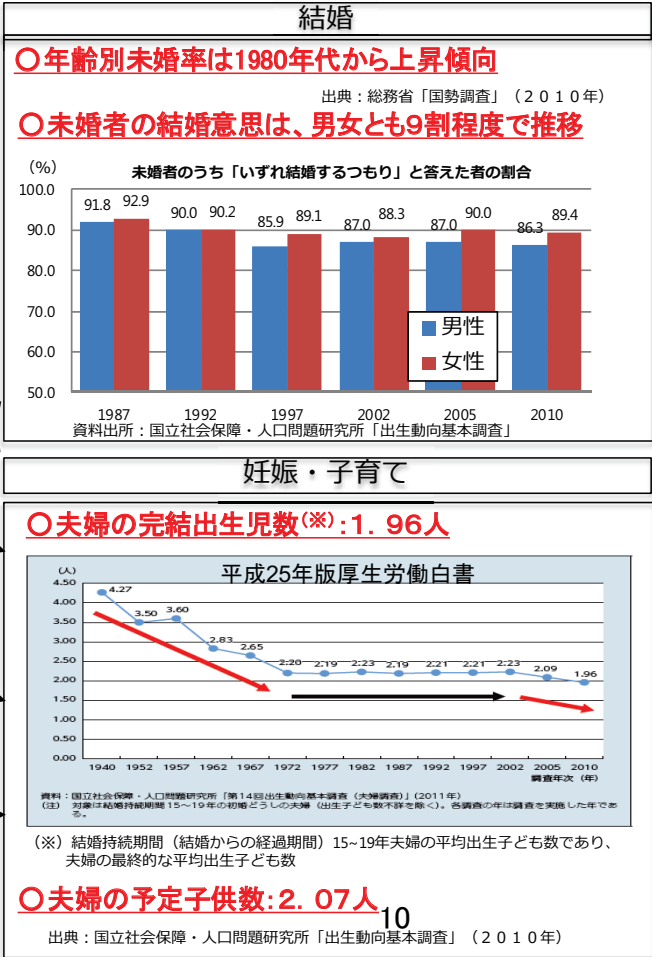
戦後最大の「GDP600兆円」

「希望出生率1.8の実現」に関連する現状と施策のイメージ

希望を妨げる様々な要因のため希望が実現していない状況

→合計特殊出生率 1.42 (平成26年)

- 結婚に至る機会の少なさ
- 経済的・生活基盤の弱さ
- 仕事と家庭の両立の困難さ
- 第2子、第3子育児負担の重さ



結婚・妊娠・子育ての希望をかなえる環境整備を強力に推進

- 働き方改革
 - 雇用形態、賃金
 - 労働環境
 - 労働時間、休暇
 - 通勤時間
 - 妊娠出産育児支援
- 保育環境の整備
- 子育て負担の軽減
- 住宅環境の整備
- 結婚を希望する者のニーズへの対応

「希望出生率 1.8」

「介護離職ゼロ」に関連する現状と施策のイメージ

介護離職をとりまく現状

◆家族の介護・看護を理由とする離職・転職者数

- ・ 介護を機に離職・転職した者は、平成23年10月～平成24年9月の1年間で**10万1千人**（男性：2.0万人、女性8.1万人）

出典：総務省「平成24年就業構造基本調査」

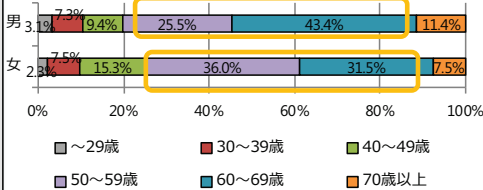
◆40歳代から50歳代の介護による離職者の離職理由

- ・ 介護を機に離職した理由は、男女共に「仕事と手助け・介護の両立が難しい職場だったため」の割合が最も高く、次いで、「自分の心身の健康状態が悪化したため」の割合が高くなっている。

出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「仕事と介護の両立に関する労働者アンケート調査」（平成24年度厚生労働省委託調査）」

◆家族の介護・看護により離職した就業者の年齢構成割合（平成19年10月～平成24年9月）

- ・ 家族の介護・看護を理由とした離職者は**50～60歳代**が多い。



介護のために離職せざるを得ない状況を改善する必要

『介護離職ゼロ』の関連施策を強力に推進

介護サービス基盤整備・人材確保

- 多様な介護サービス基盤整備
- 介護人材確保

働く家族等を支える環境づくり

介護サービスを活用するための 家族の柔軟な働き方の確保

- 介護休業等を取りやすい環境づくり

相談・家族支援

- 介護サービス等へつなげる相談窓口の充実・情報提供体制
- 地域全体で高齢者を見守る社会づくり

「介護離職ゼロ」の実現を目指す